

令和 2 年度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率
資金不足比率

刈谷市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 3
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 3

注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・負数
 - (2) 「0.0」・・・・算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3) 「－」・・・・算出不能なもの又は該当数値がないもの
(健全化判断比率及び資金不足比率（P143以降）で用いる「－」は、各表の説明を参照のこと。)
 - (4) 「…」・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5) 「皆増」・・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6) 「皆減」・・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況

刈監第58号
令和3年8月5日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 加藤 清美

刈谷市監査委員 白土 美恵子

令和2年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	8
1 決算の概況	8
(1) 決算規模	8
(2) 執行状況	8
(3) 決算収支状況	9
(4) 不納欠損額及び収入未済額	10
(5) 翌年度繰越額及び不用額	10
2 一般会計	11
(1) 概 要	11
(2) 歳 入	12
(3) 歳 出	24
3 特別会計	36
(1) 概 要	36
(2) 会計別決算状況	39
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	39
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	39
ウ 国民健康保険特別会計	40
エ 後期高齢者医療特別会計	41
オ 介護保険特別会計	42
4 市 債	43
(1) 未償還残高	43
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	43
5 財政指標	44
(1) 財政力指数	44
(2) 経常収支比率	44
(3) 実質公債費比率	44
6 財産に関する調書	45
(1) 財産状況	45

む す び	4 8
一般会計・特別会計決算審査資料	5 1
令和2年度刈谷市基金運用状況審査意見	7 9
第1 審査の対象	8 1
第2 審査の期間	8 1
第3 審査の方法	8 1
第4 審査の結果	8 1
第5 審査の概要	8 1
(1) 美術品等購入基金	8 2
(2) 一般旅券収入印紙購入基金	8 2

一般会計・特別会計

令和2年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

令和2年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分			2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	83,467,495,646	61,786,236,617	21,681,259,029	35.1
		特別会計	23,902,382,483	24,132,784,327	△230,401,844	△1.0
		計	107,369,878,129	85,919,020,944	21,450,857,185	25.0
	歳 出	一般会計	75,061,926,862	56,324,383,547	18,737,543,315	33.3
		特別会計	21,441,598,476	21,139,582,353	302,016,123	1.4
		計	96,503,525,338	77,463,965,900	19,039,559,438	24.6

会計相互間の繰入・繰出金 (重複額)		2,719,184,722	3,040,108,590	△320,923,868	△10.6
純計決算額	歳 入	104,650,693,407	82,878,912,354	21,771,781,053	26.3
	歳 出	93,784,340,616	74,423,857,310	19,360,483,306	26.0

※詳細は資料第1表「歳入歳出総括表」(P54)を参照

総計決算額は、歳入 107,369,878,129 円、歳出 96,503,525,338 円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入 104,650,693,407 円、歳出 93,784,340,616 円である。

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率（予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合）は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分		2 年 度	元 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	96.8	97.1	△0.3
	特別会計	97.2	98.8	△1.6
	計	96.9	97.6	△0.7
歳 出	一般会計	87.0	88.5	△1.5
	特別会計	87.2	86.5	0.7
	計	87.1	88.0	△0.9

執行率は、歳入 96.9%、歳出 87.1%である。前年度と比較すると、歳入は 0.7 ポイント低下し、歳出は 0.9 ポイント低下している。

(3) 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
形 式 収 支 〔歳入歳出〕 〔差引額〕	一般会計	8,405,568,784	5,461,853,070	2,943,715,714	53.9
	特別会計	2,460,784,007	2,993,201,974	△532,417,967	△17.8
	計	10,866,352,791	8,455,055,044	2,411,297,747	28.5
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	3,106,845,103	1,850,607,831	1,256,237,272	67.9
	特別会計	17,307,773	0	17,307,773	皆増
	計	3,124,152,876	1,850,607,831	1,273,545,045	68.8
実 質 収 支	一般会計	5,298,723,681	3,611,245,239	1,687,478,442	46.7
	特別会計	2,443,476,234	2,993,201,974	△549,725,740	△18.4
	計	7,742,199,915	6,604,447,213	1,137,752,702	17.2
単 年 度 収 支	一般会計	1,687,478,442	△437,128,019	2,124,606,461	—
	特別会計	△549,725,740	284,717,898	△834,443,638	—
	計	1,137,752,702	△152,410,121	1,290,162,823	—

形式収支（歳入歳出差引額）は総額 10,866,352,791 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,124,152,876 円を差し引いた実質収支は 7,742,199,915 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 6,604,447,213 円を差し引いた単年度収支は 1,137,752,702 円の黒字である。

(4) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額	一般会計	32,385,421	22,365,676	10,019,745	44.8
	特別会計	22,789,528	31,881,311	△9,091,783	△28.5
	計	55,174,949	54,246,987	927,962	1.7
収 入 未 済 額	一般会計	1,327,066,234	971,251,810	355,814,424	36.6
	特別会計	288,183,508	296,467,702	△8,284,194	△2.8
	計	1,615,249,742	1,267,719,512	347,530,230	27.4

不納欠損額の総額は55,174,949円であり、前年度と比較して927,962円(1.7%)増加している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は1,615,249,742円であり、前年度と比較して347,530,230円(27.4%)増加している。収入未済の主なものは、一般会計では国庫支出金、市税及び県支出金であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5) 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	5,141,220,561	3,252,049,033	1,889,171,528	58.1
	特別会計	17,307,773	0	17,307,773	皆増
	計	5,158,528,334	3,252,049,033	1,906,479,301	58.6
不 用 額	一般会計	6,055,591,610	4,051,817,809	2,003,773,801	49.5
	特別会計	3,133,649,751	3,294,275,647	△160,625,896	△4.9
	計	9,189,241,361	7,346,093,456	1,843,147,905	25.1

翌年度繰越額の総額は5,158,528,334円であり、前年度と比較して1,906,479,301円(58.6%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費及び衛生費である。

不用額の総額は9,189,241,361円であり、前年度と比較して1,843,147,905円(25.1%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、教育費及び総務費であり、特別会計では国民健康保険会計、刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計及び介護保険会計である。

2 一般会計

(1) 概要

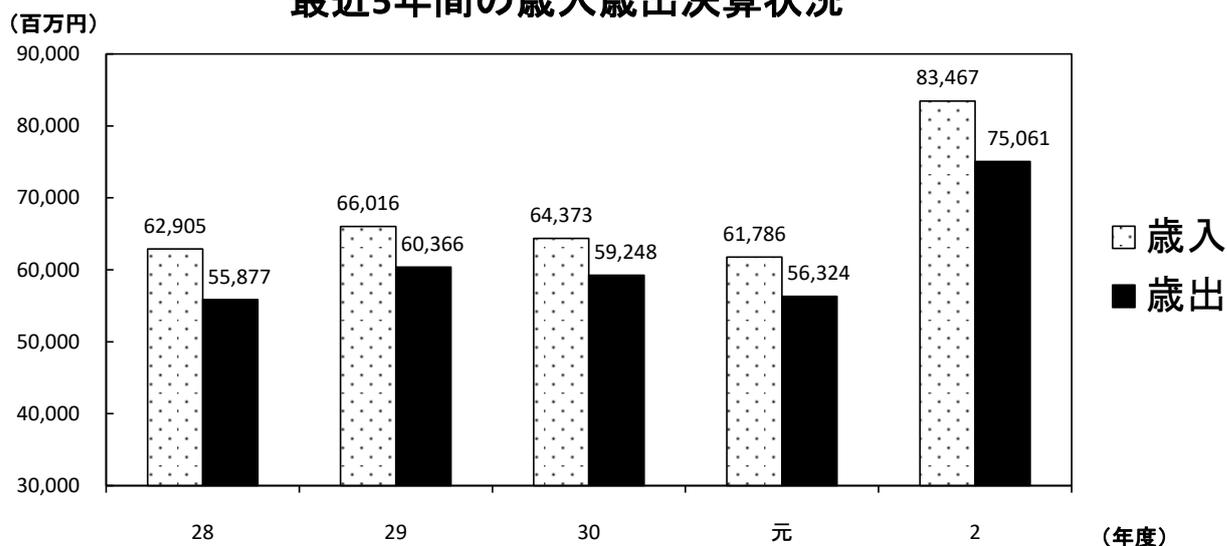
(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	86,258,739,033	63,628,250,389	22,630,488,644	35.6
	決 算 額	83,467,495,646	61,786,236,617	21,681,259,029	35.1
	予算現額に対する割合	96.8	97.1	—	—
歳 出	予 算 現 額	86,258,739,033	63,628,250,389	22,630,488,644	35.6
	決 算 額	75,061,926,862	56,324,383,547	18,737,543,315	33.3
	予算現額に対する割合	87.0	88.5	—	—
形式収支(歳入歳出差引額)		8,405,568,784	5,461,853,070	2,943,715,714	53.9
翌年度へ繰り越すべき財源		3,106,845,103	1,850,607,831	1,256,237,272	67.9
実 質 収 支		5,298,723,681	3,611,245,239	1,687,478,442	46.7
単 年 度 収 支		1,687,478,442	△437,128,019	2,124,606,461	—

決算額は、歳入 83,467,495,646 円、歳出 75,061,926,862 円であり、前年度と比較して歳入は 21,681,259,029 円(35.1%)、歳出は 18,737,543,315 円(33.3%)それぞれ増加している。予算現額に対する割合は、歳入は 96.8%、歳出は 87.0%である。

形式収支は 8,405,568,784 円であり、前年度と比較して 2,943,715,714 円(53.9%)増加している。また、実質収支は 5,298,723,681 円、単年度収支は 1,687,478,442 円それぞれ黒字となっている。

最近5年間の歳入歳出決算状況



(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	36,290,416,272	43.5	36,330,321,054	58.8	△39,904,782	△0.1
2 地 方 譲 与 税	421,909,000	0.5	396,631,039	0.6	25,277,961	6.4
3 利 子 割 交 付 金	31,550,000	0.0	28,386,000	0.0	3,164,000	11.1
4 配 当 割 交 付 金	184,932,000	0.2	197,416,000	0.3	△12,484,000	△6.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	175,281,000	0.2	101,989,000	0.2	73,292,000	71.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	399,394,000	0.5	—	—	399,394,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,720,857,000	4.5	3,120,601,000	5.1	600,256,000	19.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,284,732	0.0	117,705,180	0.2	△108,420,448	△92.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	79,774,702	0.1	36,303,000	0.1	43,471,702	119.7
10 地 方 特 例 交 付 金	193,388,000	0.2	666,350,000	1.1	△472,962,000	△71.0
11 地 方 交 付 税	39,460,000	0.0	30,562,000	0.1	8,898,000	29.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,129,000	0.0	25,236,000	0.0	1,893,000	7.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	138,233,463	0.2	148,654,448	0.2	△10,420,985	△7.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,125,612,445	1.4	1,499,796,281	2.4	△374,183,836	△24.9
15 国 庫 支 出 金	23,607,721,199	28.3	6,020,288,206	9.7	17,587,432,993	292.1
16 県 支 出 金	3,328,552,686	4.0	2,881,663,383	4.7	446,889,303	15.5
17 財 産 収 入	475,046,389	0.6	168,596,406	0.3	306,449,983	181.8
18 寄 附 金	19,887,142	0.0	50,108,135	0.1	△30,220,993	△60.3
19 繰 入 金	4,058,274,898	4.9	949,725,644	1.5	3,108,549,254	327.3
20 繰 越 金	5,461,853,070	6.5	5,125,114,322	8.3	336,738,748	6.6
21 諸 収 入	2,315,838,648	2.8	2,519,289,519	4.1	△203,450,871	△8.1
22 市 債	1,363,100,000	1.6	1,371,500,000	2.2	△8,400,000	△0.6
歳 入 合 計	83,467,495,646	100.0	61,786,236,617	100.0	21,681,259,029	35.1

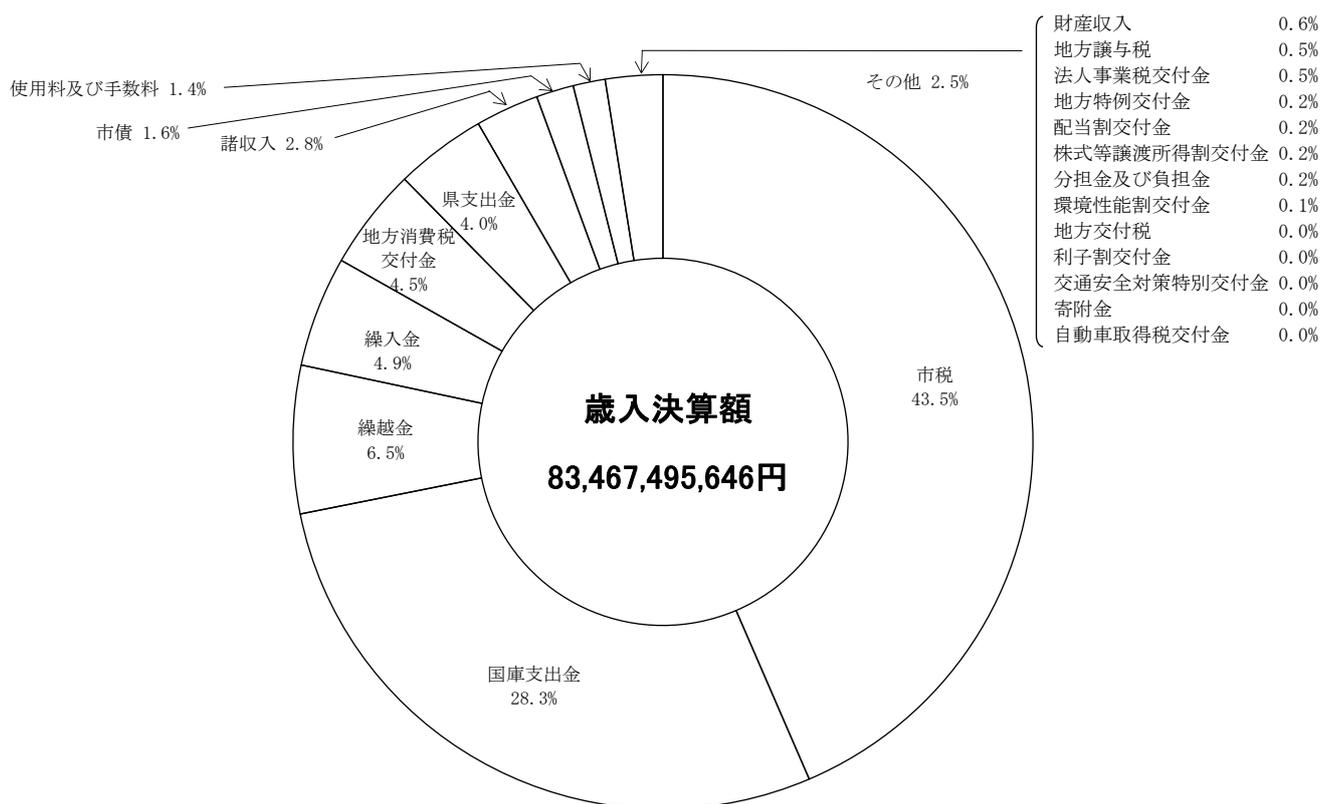
※第6款は令和2年度より新設された交付金である。

歳入決算額は83,467,495,646円であり、前年度と比較して21,681,259,029円(35.1%)増加している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、国庫支出金17,587,432,993円及び繰入金3,108,549,254円である。減少額の大きい項目は、地方特例交付金472,962,000円、使用料及び手数料374,183,836円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく43.5%を占め、国庫支出金28.3%、繰越金6.5%の順となっている。

歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳入の財源別構成

(単位：円、%)

区分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	49,885,162,327	59.9	46,791,605,809	75.7	3,093,556,518	6.6
依存財源	33,582,333,319	40.1	14,994,630,808	24.3	18,587,702,511	124.0
合 計	83,467,495,646	100.0	61,786,236,617	100.0	21,681,259,029	35.1

※詳細は資料第2表「一般会計財源別構成年度比較表」(P56)を参照

自主財源は、前年度と比較して3,093,556,518円(6.6%)、依存財源は、18,587,702,511円(124.0%)それぞれ増加している。自主財源比率は59.9%となり15.8ポイント低下している。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	86,258,739,033	63,628,250,389	22,630,488,644	35.6
調 定 額	84,826,947,301	62,779,854,103	22,047,093,198	35.1
決 算 額	83,467,495,646	61,786,236,617	21,681,259,029	35.1
予算現額に対する割合	96.8	97.1	—	—
調定額に対する割合	98.4	98.4	—	—
不 納 欠 損 額	32,385,421	22,365,676	10,019,745	44.8
調定額に対する割合	0.0	0.0	—	—
収 入 未 済 額	1,327,066,234	971,251,810	355,814,424	36.6
調定額に対する割合	1.6	1.5	—	—

不納欠損額は32,385,421円であり、前年度と比較して10,019,745円(44.8%)増加している。不納欠損の主なものは、市税19,787,492円である。

収入未済額は1,327,066,234円であり、前年度と比較して355,814,424円(36.6%)増加している。収入未済の主なものは、国庫支出金721,445,000円、市税266,466,122円及び県支出金246,656,986円である。

エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減
予 算 現 額	35,214,536,000	35,680,753,000	△466,217,000
調 定 額	36,576,669,886	36,487,775,418	88,894,468
収 入 済 額	36,290,416,272	36,330,321,054	△39,904,782
不 納 欠 損 額	19,787,492	18,112,402	1,675,090
収 入 未 済 額	266,466,122	139,341,962	127,124,160
予算現額に対する 収入済額の増減額	1,075,880,272	649,568,054	426,312,218
対 予 算 収 入 率	103.1	101.8	—
対 調 定 収 入 率	99.2	99.6	—

税目別決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	2 年 度			元 年 度			対前年 度 比	
	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率		
市 民 税	個 人	12,593,133,364	98.4	34.7	12,641,861,943	99.2	34.8	99.6
	法 人	3,157,806,875	99.2	8.7	3,380,487,030	99.8	9.3	93.4
	計	15,750,940,239	98.5	43.4	16,022,348,973	99.3	44.1	98.3
固 定 資 産 税	固定資産税	16,239,537,541	99.8	44.7	15,999,193,662	99.8	44.0	101.5
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	19,717,400	100.0	0.1	19,676,500	100.0	0.1	100.2
	計	16,259,254,941	99.8	44.8	16,018,870,162	99.8	44.1	101.5
軽 自 動 車 税	環境性能割	9,988,200	100.0	0.0	2,814,700	100.0	0.0	354.9
	種 別 割	299,589,144	98.5	0.8	289,809,808	98.5	0.8	103.4
	計	309,577,344	98.6	0.8	292,624,508	98.5	0.8	105.8
市 た ば こ 税	1,044,200,263	100.0	2.9	1,099,976,405	100.0	3.0	94.9	
都 市 計 画 税	2,926,443,485	99.8	8.1	2,896,501,006	99.8	8.0	101.0	
合 計	36,290,416,272	99.2	100.0	36,330,321,054	99.6	100.0	99.9	

収入済額は、前年度と比較して 39,904,782 円(0.1%)減少している。その主なものは、法人市民税が 222,680,155 円(6.6%)減少したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現年度分	36,437,795,363	36,195,095,756	204,408	242,495,199	99.3	99.9
滞納繰越分	138,874,523	95,320,516	19,583,084	23,970,923	68.6	51.3
合 計	36,576,669,886	36,290,416,272	19,787,492	266,466,122	99.2	99.6

調定額 36,576,669,886 円に対し、収入済額 36,290,416,272 円で収納率 99.2%となっており、前年度と比較して 0.4 ポイント低下している。

不納欠損額の 19,787,492 円は地方税法の定めに従い処理されたもので、その主なものは、個人市民税 17,098,892 円である。

収入未済額は 266,466,122 円であり、その主なものは、個人市民税 190,388,433 円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	402,024,000	421,909,000	421,909,000	19,885,000	104.9	100.0
元 年 度	385,708,000	396,631,039	396,631,039	10,923,039	102.8	100.0
増 減	16,316,000	25,277,961	25,277,961	8,961,961	—	—

収入済額は、前年度と比較して 25,277,961 円(6.4%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	23,000,000	31,550,000	31,550,000	8,550,000	137.2	100.0
元 年 度	48,000,000	28,386,000	28,386,000	△19,614,000	59.1	100.0
増 減	△25,000,000	3,164,000	3,164,000	28,164,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して3,164,000円(11.1%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	180,000,000	184,932,000	184,932,000	4,932,000	102.7	100.0
元 年 度	180,000,000	197,416,000	197,416,000	17,416,000	109.7	100.0
増 減	0	△12,484,000	△12,484,000	△12,484,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して12,484,000円(6.3%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	130,000,000	175,281,000	175,281,000	45,281,000	134.8	100.0
元 年 度	160,000,000	101,989,000	101,989,000	△58,011,000	63.7	100.0
増 減	△30,000,000	73,292,000	73,292,000	103,292,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して73,292,000円(71.9%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	380,000,000	399,394,000	399,394,000	19,394,000	105.1	100.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、令和2年度より交付されている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	3,940,000,000	3,720,857,000	3,720,857,000	△219,143,000	94.4	100.0
元 年 度	3,142,000,000	3,120,601,000	3,120,601,000	△21,399,000	99.3	100.0
増 減	798,000,000	600,256,000	600,256,000	△197,744,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して600,256,000円(19.2%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	1,000	9,284,732	9,284,732	9,283,732	...	100.0
元 年 度	110,000,000	117,705,180	117,705,180	7,705,180	107.0	100.0
増 減	△109,999,000	△108,420,448	△108,420,448	1,578,552	—	—

収入済額は、前年度と比較して108,420,448円(92.1%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	120,000,000	79,774,702	79,774,702	△40,225,298	66.5	100.0
元 年 度	50,000,000	36,303,000	36,303,000	△13,697,000	72.6	100.0
増 減	70,000,000	43,471,702	43,471,702	△26,528,298	—	—

収入済額は、前年度と比較して43,471,702円(119.7%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	148,606,000	193,388,000	193,388,000	44,782,000	130.1	100.0
元 年 度	391,643,000	666,350,000	666,350,000	274,707,000	170.1	100.0
増 減	△243,037,000	△472,962,000	△472,962,000	△229,925,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して472,962,000円(71.0%)減少している。

その主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	1,000	39,460,000	39,460,000	39,459,000	…	100.0
元 年 度	1,000	30,562,000	30,562,000	30,561,000	…	100.0
増 減	0	8,898,000	8,898,000	8,898,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して8,898,000円(29.1%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	26,000,000	27,129,000	27,129,000	1,129,000	104.3	100.0
元 年 度	26,000,000	25,236,000	25,236,000	△764,000	97.1	100.0
増 減	0	1,893,000	1,893,000	1,893,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,893,000円(7.5%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	135,600,000	140,712,923	138,233,463	2,633,463	101.9	98.2
元 年 度	160,651,000	150,939,208	148,654,448	△11,996,552	92.5	98.5
増 減	△25,051,000	△10,226,285	△10,420,985	14,630,015	—	—

収入済額は、前年度と比較して10,420,985円(7.0%)減少している。

その主なものは、児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	1,227,334,000	1,148,769,433	1,125,612,445	△101,721,555	91.7	98.0
元 年 度	1,544,252,000	1,521,459,561	1,499,796,281	△44,455,719	97.1	98.6
増 減	△316,918,000	△372,690,128	△374,183,836	△57,265,836	—	—

収入済額は、前年度と比較して374,183,836円(24.9%)減少している。

その主なものは、保育所使用料、駐車場使用料及び幼稚園使用料が減少したことによるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	25,945,046,202	24,329,166,199	23,607,721,199	△2,337,325,003	91.0	97.0
元年度	7,313,096,000	6,753,529,408	6,020,288,206	△1,292,807,794	82.3	89.1
増減	18,631,950,202	17,575,636,791	17,587,432,993	△1,044,517,209	—	—

収入済額は、前年度と比較して17,587,432,993円(292.1%)増加している。

その主なものは、総務管理費の国庫補助金が増加したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	4,033,307,000	3,575,209,672	3,328,552,686	△704,754,314	82.5	93.1
元年度	3,135,933,000	2,881,663,383	2,881,663,383	△254,269,617	91.9	100.0
増減	897,374,000	693,546,289	446,889,303	△450,484,697	—	—

収入済額は、前年度と比較して446,889,303円(15.5%)増加している。

その主なものは、商工業振興費の県補助金が増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	457,491,000	475,085,273	475,046,389	17,555,389	103.8	100.0
元年度	137,539,000	168,642,170	168,596,406	31,057,406	122.6	100.0
増減	319,952,000	306,443,103	306,449,983	△13,502,017	—	—

収入済額は、前年度と比較して306,449,983円(181.8%)増加している。

その主なものは、土地建物貸付収入が増加したことによるものである。

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	16,058,000	19,887,142	19,887,142	3,829,142	123.8	100.0
元 年 度	46,715,000	50,108,135	50,108,135	3,393,135	107.3	100.0
増 減	△30,657,000	△30,220,993	△30,220,993	436,007	—	—

収入済額は、前年度と比較して30,220,993円(60.3%)減少している。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	4,114,397,000	4,058,274,898	4,058,274,898	△56,122,102	98.6	100.0
元 年 度	1,039,260,000	949,725,644	949,725,644	△89,534,356	91.4	100.0
増 減	3,075,137,000	3,108,549,254	3,108,549,254	33,412,254	—	—

収入済額は、前年度と比較して3,108,549,254円(327.3%)増加している。

その主なものは、財政調整基金の繰入れが皆増したことによるものである。

第20款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	5,461,852,831	5,461,853,070	5,461,853,070	239	100.0	100.0
元 年 度	5,125,114,064	5,125,114,322	5,125,114,322	258	100.0	100.0
増 減	336,738,767	336,738,748	336,738,748	△19	—	—

収入済額は、前年度と比較して336,738,748円(6.6%)増加している。

第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	2,481,885,000	2,395,259,371	2,315,838,648	△166,046,352	93.3	96.7
元 年 度	2,613,585,325	2,598,217,635	2,519,289,519	△94,295,806	96.4	97.0
増 減	△131,700,325	△202,958,264	△203,450,871	△71,750,546	—	—

収入済額は、前年度と比較して203,450,871円(8.1%)減少している。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	1,821,600,000	1,363,100,000	1,363,100,000	△458,500,000	74.8	100.0
元 年 度	2,338,000,000	1,371,500,000	1,371,500,000	△966,500,000	58.7	100.0
増 減	△516,400,000	△8,400,000	△8,400,000	508,000,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して8,400,000円(0.6%)減少している。

令和2年度は、教育債、総務債及び土木債の起債を行っている。

なお、令和2年度末の一般会計における市債未償還元金残高は10,073,884,409円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
市債未償還元金残高	7,201,567,689	8,688,850,291	9,481,182,025	9,815,593,244	10,073,884,409

(3) 歳出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

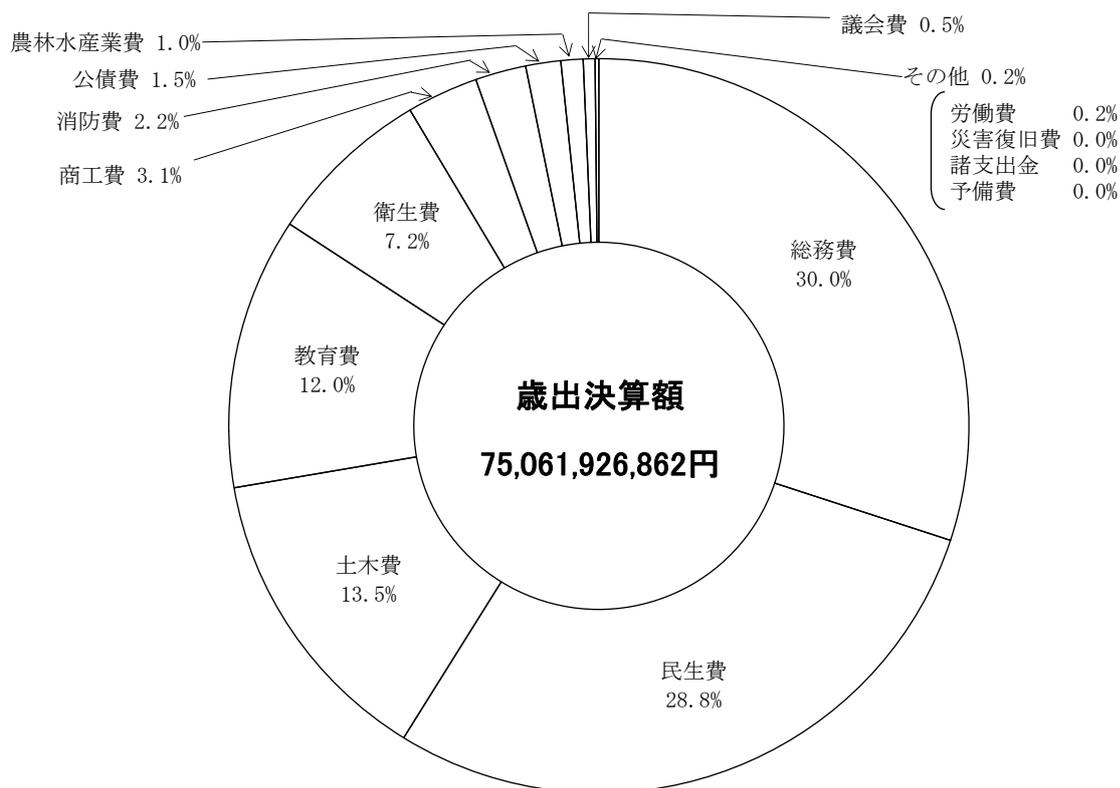
区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	385,121,814	0.5	431,986,571	0.8	△46,864,757	△10.8
2 総 務 費	22,554,812,339	30.0	6,591,648,482	11.7	15,963,163,857	242.2
3 民 生 費	21,611,826,981	28.8	18,649,625,143	33.1	2,962,201,838	15.9
4 衛 生 費	5,416,278,508	7.2	5,320,168,399	9.4	96,110,109	1.8
5 労 働 費	123,048,840	0.2	105,585,736	0.2	17,463,104	16.5
6 農 林 水 産 業 費	725,801,929	1.0	787,315,982	1.4	△61,514,053	△7.8
7 商 工 費	2,349,418,742	3.1	1,420,333,042	2.5	929,085,700	65.4
8 土 木 費	10,102,649,737	13.5	10,518,728,215	18.7	△416,078,478	△4.0
9 消 防 費	1,665,499,489	2.2	1,660,452,699	3.0	5,046,790	0.3
10 教 育 費	8,978,902,868	12.0	9,743,531,273	17.3	△764,628,405	△7.8
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,148,565,615	1.5	1,095,008,005	1.9	53,557,610	4.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	75,061,926,862	100.0	56,324,383,547	100.0	18,737,543,315	33.3

歳出決算額は75,061,926,862円であり、前年度と比較して18,737,543,315円(33.3%)増加している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、総務費15,963,163,857円及び民生費2,962,201,838円である。減少額の大きい項目は、教育費764,628,405円及び土木費416,078,478円である。

歳出決算額の構成比は、総務費が最も大きく30.0%を占め、民生費28.8%、土木費13.5%の順となっている。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
消費的経費	57,250,674	38,300,493	18,950,181	49.5
人件費	9,682,579	7,837,588	1,844,991	23.5
物件費	12,166,229	13,396,153	△1,229,924	△9.2
維持補修費	757,414	695,133	62,281	9.0
扶助費	12,145,752	11,009,677	1,136,075	10.3
補助費等	22,498,700	5,361,942	17,136,758	319.6
投資的経費	9,737,003	9,204,503	532,500	5.8
その他経費	8,074,250	8,819,388	△745,138	△8.4
合計	75,061,927	56,324,384	18,737,543	33.3

※詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P60)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費及び投資的経費が増加し、その他経費が減少している。増加の主なものは、補助費等 17,136,758 千円(319.6%)であり、減少の主なものは、物件費 1,229,924 千円(9.2%)である。

ウ 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	86,258,739,033	63,628,250,389	22,630,488,644	35.6
決 算 額	75,061,926,862	56,324,383,547	18,737,543,315	33.3
予算現額に対する割合	87.0	88.5	—	—
翌 年 度 繰 越 額	5,141,220,561	3,252,049,033	1,889,171,528	58.1
予算現額に対する割合	6.0	5.1	—	—
不 用 額	6,055,591,610	4,051,817,809	2,003,773,801	49.5
予算現額に対する割合	7.0	6.4	—	—

翌年度繰越額は5,141,220,561円であり、前年度と比較して1,889,171,528円(58.1%)増加している。繰越額の主なものは、土木費3,268,188,863円及び衛生費865,381,158円である。

不用額は6,055,591,610円であり、前年度と比較して2,003,773,801円(49.5%)増加している。不用額の主なものは、民生費2,410,567,379円、教育費955,200,332円及び総務費916,892,661円である。

エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
2 年 度	390,604,000	385,121,814	98.6	89.2	0	5,482,186
元 年 度	453,613,000	431,986,571	95.2	109.7	0	21,626,429
増 減	△63,009,000	△46,864,757	—	—	0	△16,144,243

支出済額は、前年度と比較して46,864,757円(10.8%)減少している。

支出の主なものは、議員人件費事業291,280,045円である。

不用額の主なものは、職員人件費事業1,630,349円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
2年度	23,494,402,000	22,554,812,339	96.0	342.2	22,697,000	916,892,661
元年度	7,151,116,000	6,591,648,482	92.2	89.6	3,663,000	555,804,518
増減	16,343,286,000	15,963,163,857	—	—	19,034,000	361,088,143

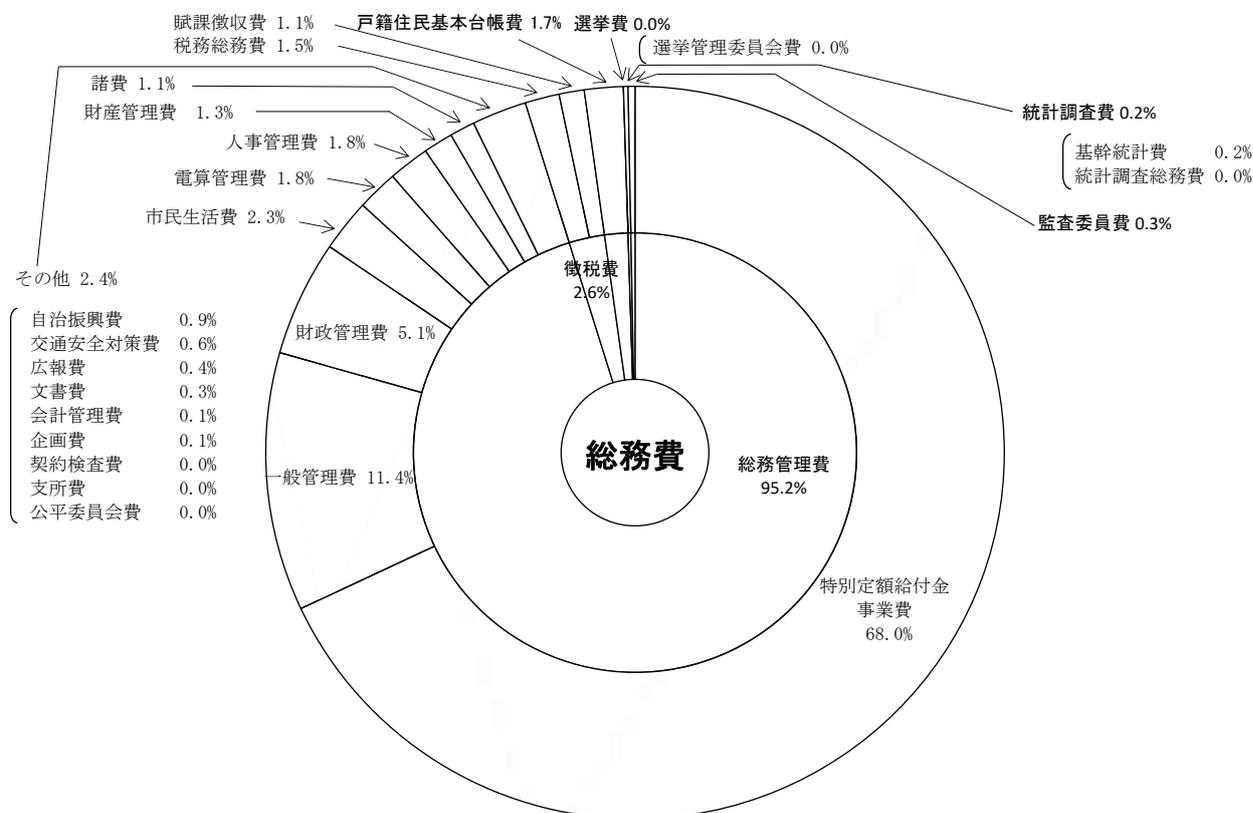
支出済額は、前年度と比較して15,963,163,857円(242.2%)増加している。

支出の主なものは、特別定額給付金支給事業15,288,100,000円、財政調整基金積立事業1,140,891,866円、市役所第2駐車場整備事業627,497,300円、市民生活支援事業346,397,850円及び庁舎管理事業227,375,881円である。

翌年度繰越額は、市民協働推進事業6,654,000円、公共施設維持保全計画推進事業6,380,000円、財産管理事業6,000,000円及び交通安全施設整備事業3,663,000円である。

不用額の主なものは、人事管理費の職員人件費事業121,295,408円、特別定額給付金支給事業111,900,000円及び特別定額給付金支給事務事業109,996,336円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
2 年 度	24,105,734,000	21,611,826,981	89.7	115.9	83,339,640	2,410,567,379
元 年 度	19,848,457,580	18,649,625,143	94.0	107.9	13,040,000	1,185,792,437
増 減	4,257,276,420	2,962,201,838	—	—	70,299,640	1,224,774,942

支出済額は、前年度と比較して2,962,201,838円(15.9%)増加している。

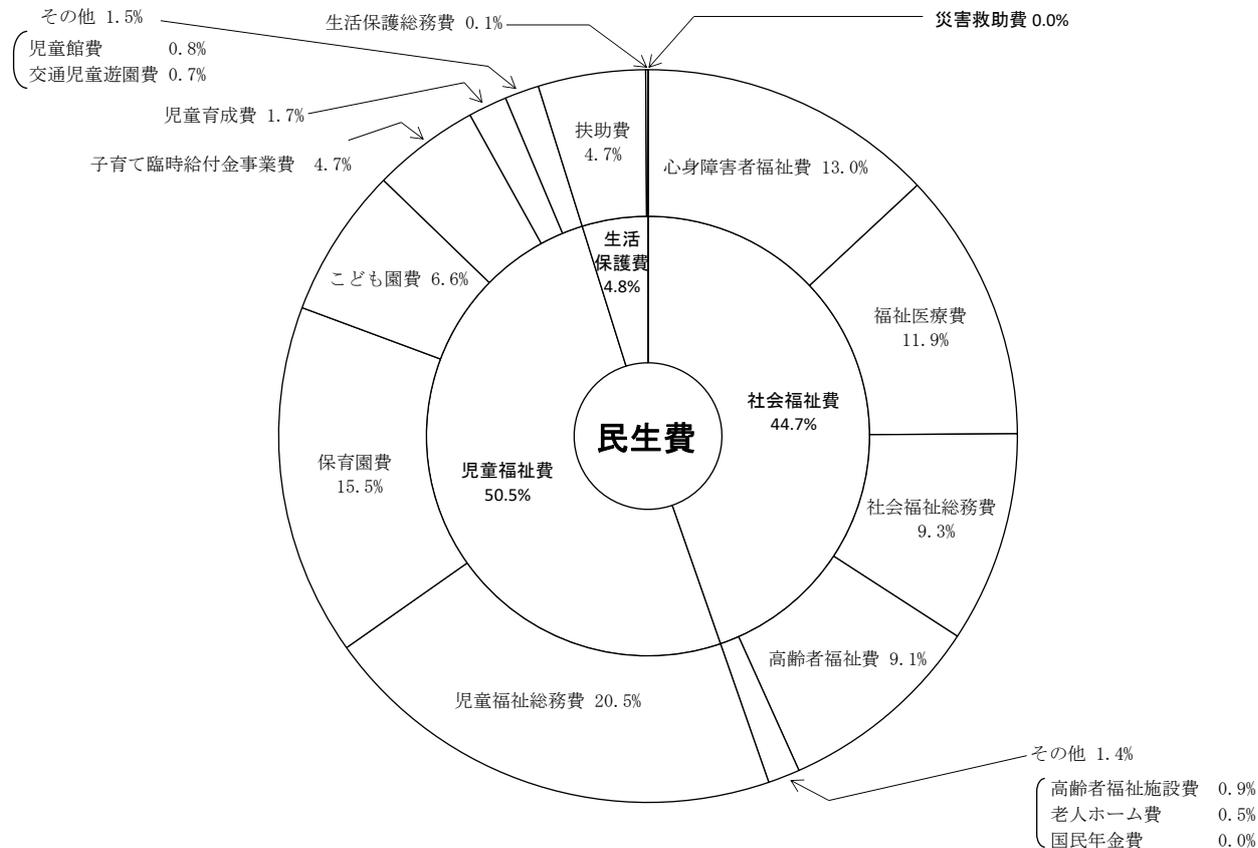
支出の主なものは、児童手当支給事業2,657,035,627円、私立保育所運営支援事業1,193,919,126円、介護給付事業1,104,905,202円及び後期高齢者医療事務事業1,025,050,881円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ3会計への繰出事業2,540,666,813円である。

翌年度繰越額の主なものは、園舎取壊し事業55,790,000円及び新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高齢者タクシー助成事業18,668,000円である。

不用額の主なものは、生活保護措置事業408,877,184円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
2年度	6,772,708,000	5,416,278,508	80.0	101.8	865,381,158	491,048,334
元年度	5,703,977,000	5,320,168,399	93.3	103.4	0	383,808,601
増減	1,068,731,000	96,110,109	—	—	865,381,158	107,239,733

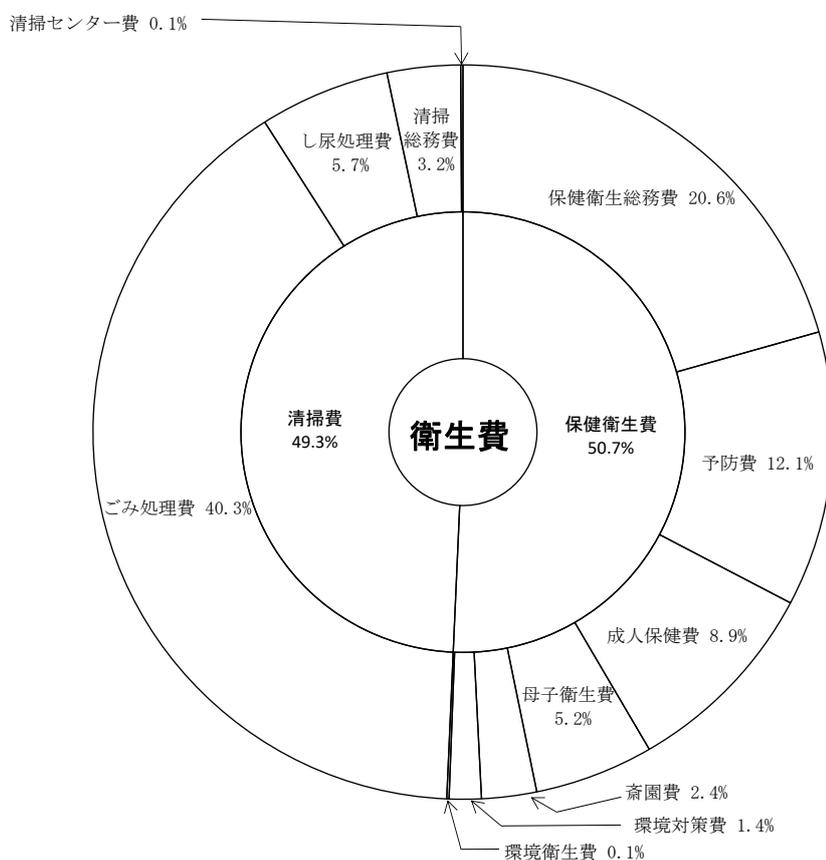
支出済額は、前年度と比較して96,110,109円(1.8%)増加している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業 1,314,153,000円、刈谷豊田総合病院補助事業 521,527,000円、予防接種事業 449,621,256円及びごみ収集業務事業 394,065,010円である。

翌年度繰越額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業 714,672,458円及び清掃センター移転新築事業 148,974,000円である。

不用額の主なものは、がん検診事業 79,889,483円、予防接種事業 72,453,137円、特定健康診査等事業 63,639,914円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
2 年 度	225,111,000	123,048,840	54.7	116.5	0	102,062,160
元 年 度	123,309,000	105,585,736	85.6	98.8	0	17,723,264
増 減	101,802,000	17,463,104	—	—	0	84,338,896

支出済額は、前年度と比較して17,463,104円(16.5%)増加している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、雇用安定支援事業88,752,002円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
2 年 度	976,704,000	725,801,929	74.3	92.2	211,383,000	39,519,071
元 年 度	830,435,000	787,315,982	94.8	108.1	0	43,119,018
増 減	146,269,000	△61,514,053	—	—	211,383,000	△3,599,947

支出済額は、前年度と比較して61,514,053円(7.8%)減少している。

支出の主なものは、農業用施設整備事業83,221,300円、単独土地改良事業65,719,500円、農業用施設等管理事業63,598,559円、県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)53,459,535円、農業用施設等補修事業46,072,400円及び多面的機能支払交付金事業42,516,500円である。

翌年度繰越額は、畜産振興対策事業211,383,000円である。

不用額の主なものは、農業総務費の職員人件費事業5,184,230円、農業用施設等管理事業5,058,212円及び市民菜園補助事業3,430,580円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
2 年 度	2,794,797,294	2,349,418,742	84.1	165.4	126,988,000	318,390,552
元 年 度	1,791,883,000	1,420,333,042	79.3	101.5	143,548,294	228,001,664
増 減	1,002,914,294	929,085,700	—	—	△16,560,294	90,388,888

支出済額は、前年度と比較して929,085,700円(65.4%)増加している。

支出の主なものは、中小企業持続化支援事業395,415,220円、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業386,400,000円、商工業振興資金貸付預託事業325,000,000円、プレミアム商品券補助事業185,587,678円及び商工業者事業資金貸付預託事業162,190,000円である。

翌年度繰越額は、飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業93,000,000円及び感染防止対策協力金交付事業33,988,000円である。

不用額の主なものは、信用保証料補助事業86,282,694円、新しい生活様式導入支援事業64,444,427円及び産業振興センターの施設管理事業36,740,748円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
2 年 度	14,042,610,639	10,102,649,737	71.9	96.0	3,268,188,863	671,772,039
元 年 度	12,711,746,809	10,518,728,215	82.7	90.7	1,485,482,639	707,535,955
増 減	1,330,863,830	△416,078,478	—	—	1,782,706,224	△35,763,916

支出済額は、前年度と比較して416,078,478円(4.0%)減少している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、市道01-41号線他道路新設改良事業810,105,216円、道路補修事業669,684,510円、市道01-4号線他道路新設改良事業504,328,523円及び市道01-40号線他道路新設改良事業330,424,904円である。

河川費関係事業として、排水機場改修事業287,486,100円及び準用河川草野川改修事業122,863,395円である。

都市計画費関係事業として、都市交通施設整備基金積立事業581,062,464円、公園管理事業

501,288,453 円、刈谷駅北地区整備事業 437,200,000 円、公共施設連絡バス運行管理事業 356,963,262 円及び都市計画道路 3・4・5 5 1 刈谷環状線電線類地中化事業 175,409,888 円である。

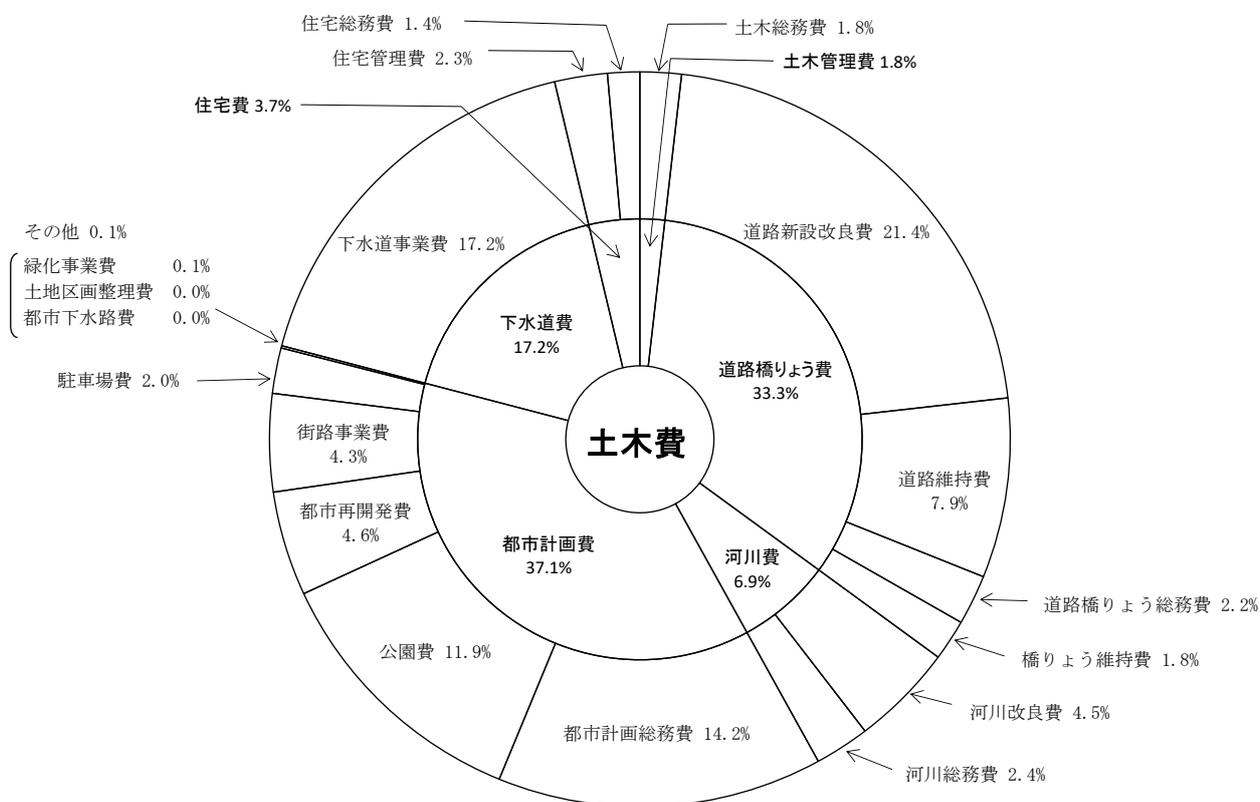
住宅費関係事業として、市営住宅長寿命化整備事業 121,234,900 円である。

その他の事業として、下水道事業会計出資等事業 1,735,069,000 円である。

翌年度繰越額の主なものは、市道 0 1 - 4 1 号線他道路新設改良事業 879,510,000 円、岩ヶ池公園整備事業 464,613,100 円、市道 0 1 - 4 号線他道路新設改良事業 425,757,100 円、市営住宅長寿命化整備事業 284,846,100 円及び道路補修事業 237,354,000 円である。

不用額の主なものは、下水道事業会計出資等事業 89,659,000 円及び市道 0 2 - 5 号線他道路新設改良事業 89,575,000 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
2 年 度	1,814,496,000	1,665,499,489	91.8	100.3	82,194,000	66,802,511
元 年 度	1,711,615,000	1,660,452,699	97.0	105.6	22,088,000	29,074,301
増 減	102,881,000	5,046,790	—	—	60,106,000	37,728,210

支出済額は、前年度と比較して5,046,790円(0.3%)増加している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業1,418,568,665円、水防倉庫整備事業48,680,830円及び災害対策管理事業43,757,402円である。

翌年度繰越額は、水防倉庫整備事業45,769,000円及び避難所マンホールトイレ整備事業36,425,000円である。

不用額の主なものは、防災行政無線更新事業21,711,659円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
2 年 度	10,415,152,100	8,978,902,868	86.2	92.2	481,048,900	955,200,332
元 年 度	12,129,238,000	9,743,531,273	80.3	77.3	1,584,227,100	801,479,627
増 減	△1,714,085,900	△764,628,405	—	—	△1,103,178,200	153,720,705

支出済額は、前年度と比較して764,628,405円(7.8%)減少している。

支出の主なものは、学校関係事業として、富士松中学校大規模改造事業283,889,000円、小学校のICT教育事業234,509,797円、小学校の空調設備整備事業232,550,175円、小学校の設備等改修事業199,129,108円及び住吉小学校校舎増築事業171,548,100円である。

幼稚園関係事業として、住吉幼稚園移転新築事業905,371,239円及び屋外環境整備事業31,947,300円である。

社会教育関係事業として、総合文化センターの施設管理事業477,903,834円、市民休暇村の施設管理事業100,767,509円及び北部生涯学習センター施設管理事業98,008,715円である。

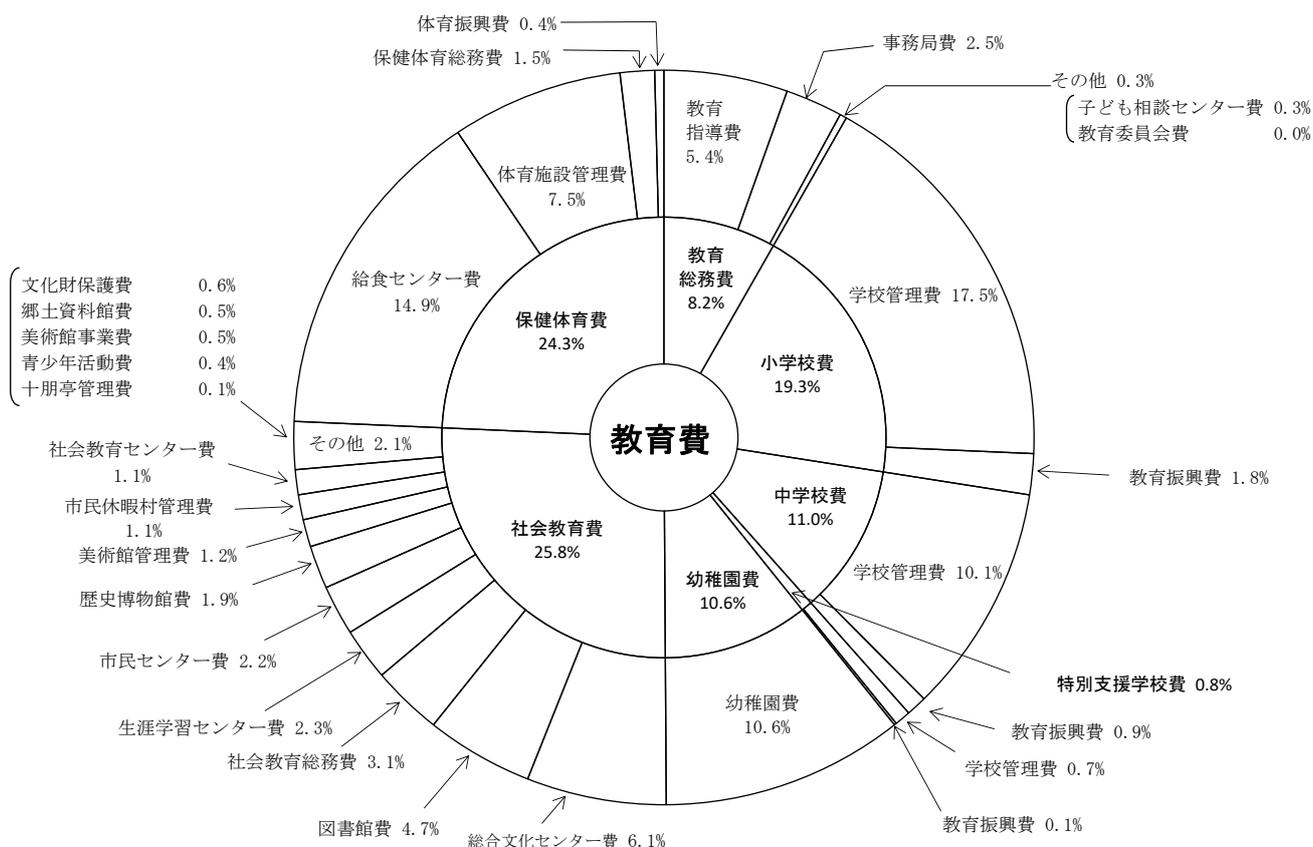
保健体育関係事業として、給食調理事業1,026,476,841円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事

業 260,408,909 円、体育館等施設管理事業 160,657,434 円、学校給食センターの施設管理事業 131,154,431 円及び給食配送事業 105,712,895 円である。

翌年度繰越額の主なものは、依佐美中学校大規模改造事業 256,670,000 円、小学校の校舎等改修事業 83,040,000 円、住吉小学校擁壁改修事業 50,100,000 円、小学校の設備等改修事業 45,050,000 円及び住吉小学校校舎増築事業 39,851,900 円である。

不用額の主なものは、給食調理事業 97,700,524 円及び富士松中学校大規模改造事業 79,041,000 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率	対 前 年 度 比		
2 年 度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
元 年 度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
2 年 度	1,153,419,000	1,148,565,615	99.6	104.9	0	4,853,385
元 年 度	1,099,859,000	1,095,008,005	99.6	104.2	0	4,850,995
増 減	53,560,000	53,557,610	—	—	0	2,390

支出済額は、前年度と比較して53,557,610円(4.9%)増加している。

支出は、元金の償還金1,104,808,835円及び利子の償還金43,756,780円である。目的別の主なものは、教育債574,877,151円、減税補てん債165,345,736円及び土木債159,411,363円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
2 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
元 年 度	1,000	0	0.0	皆減	0	1,000
増 減	0	0	—	—	0	0

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
2 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
元 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

3 特別会計

(1) 概要

(単位：円、%)

歳	会計別	決算額		対前年度比較	
		2年度	元年度	増減額	増減率
入	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	1,194,925,998	1,272,389,765	△77,463,767	△6.1
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	187,402,236	212,793,363	△25,391,127	△11.9
	国民健康保険会計	11,541,473,286	12,298,647,399	△757,174,113	△6.2
	後期高齢者医療会計	1,950,527,268	1,745,907,261	204,620,007	11.7
	介護保険会計	9,028,053,695	8,603,046,539	425,007,156	4.9
	計	23,902,382,483	24,132,784,327	△230,401,844	△1.0

歳入決算額の合計は、23,902,382,483円であり、前年度と比較して230,401,844円(1.0%)減少している。

(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
出	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	264,556,880	85,548,072	179,008,808	209.2
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	24,481,856	25,395,927	△914,071	△3.6
	国民健康保険会計	10,621,084,553	11,179,792,404	△558,707,851	△5.0
	後期高齢者医療会計	1,947,494,595	1,745,535,958	201,958,637	11.6
	介護保険会計	8,583,980,592	8,103,309,992	480,670,600	5.9
	計	21,441,598,476	21,139,582,353	302,016,123	1.4

歳出決算額の合計は、21,441,598,476円であり、前年度と比較して302,016,123円(1.4%)増加している。

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理 事業会計	930,369,118	1,186,841,693	913,061,345	1,186,841,693	△273,780,348	414,379,971
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	162,920,380	187,397,436	162,920,380	187,397,436	△24,477,056	△14,844,127
国民健康保険会計	920,388,733	1,118,854,995	920,388,733	1,118,854,995	△198,466,262	△174,260,676
後期高齢者医療会計	3,032,673	371,303	3,032,673	371,303	2,661,370	△20,776,958
介護保険会計	444,073,103	499,736,547	444,073,103	499,736,547	△55,663,444	80,219,688
計	2,460,784,007	2,993,201,974	2,443,476,234	2,993,201,974	△549,725,740	284,717,898

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
2 年 度	1,291,685,000	1,194,925,998	264,556,880	930,369,118	92.5	20.5
元 年 度	1,249,793,000	1,272,389,765	85,548,072	1,186,841,693	101.8	6.8
増 減	41,892,000	△77,463,767	179,008,808	△256,472,575	—	—

翌年度へ繰り越すべき財源 17,307,773 円を含む歳入歳出差引残額 930,369,118 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 77,463,767 円(6.1%)減少している。

歳入の主なものは、繰越金 1,186,841,693 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 179,008,808 円(209.2%)増加している。

歳出の主なものは、工事請負費 108,865,900 円及び補償、補填及び賠償金 86,390,305 円である。

イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
2 年 度	140,690,000	187,402,236	24,481,856	162,920,380	133.2	17.4
元 年 度	120,889,000	212,793,363	25,395,927	187,397,436	176.0	21.0
増 減	19,801,000	△25,391,127	△914,071	△24,477,056	—	—

歳入歳出差引残額 162,920,380 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 25,391,127 円(11.9%)減少している。

歳入の主なものは、繰越金 187,397,436 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 914,071 円(3.6%)減少している。

歳出の主なものは、職員人件費 17,851,050 円及び委託料 4,400,000 円である。

ウ 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
2 年 度	11,725,728,000	11,541,473,286	10,621,084,553	920,388,733	98.4	90.6
元 年 度	11,951,590,000	12,298,647,399	11,179,792,404	1,118,854,995	102.9	93.5
増 減	△225,862,000	△757,174,113	△558,707,851	△198,466,262	—	—

歳入歳出差引残額 920,388,733 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 757,174,113 円 (6.2%) 減少している。

歳入の主なものは、県支出金 6,970,003,019 円、国民健康保険税 2,562,164,142 円、繰越金 1,118,854,995 円及び繰入金 838,917,098 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	2,576,037,100	2,489,736,055	8,200	86,292,845	96.6	96.8
滞納繰越分	270,559,501	72,428,087	20,311,734	177,819,680	26.8	31.0
合 計	2,846,596,601	2,562,164,142	20,319,934	264,112,525	90.0	89.8

調定額 2,846,596,601 円に対し、収入済額は 2,562,164,142 円で収納率は 90.0%となっており、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 558,707,851 円 (5.0%) 減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 6,831,481,011 円及び国民健康保険事業費納付金 3,538,277,005 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 573,162,440 円 (7.7%) 減少し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 64.3%である。

エ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
2 年 度	1,985,228,000	1,950,527,268	1,947,494,595	3,032,673	98.3	98.1
元 年 度	1,926,058,000	1,745,907,261	1,745,535,958	371,303	90.6	90.6
増 減	59,170,000	204,620,007	201,958,637	2,661,370	—	—

歳入歳出差引残額 3,032,673 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 204,620,007 円(11.7%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,744,053,950 円及び繰入金 204,202,715 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 201,958,637 円(11.6%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,940,356,665 円である。

オ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
2 年 度	9,449,225,000	9,028,053,695	8,583,980,592	444,073,103	95.5	90.8
元 年 度	9,185,528,000	8,603,046,539	8,103,309,992	499,736,547	93.7	88.2
増 減	263,697,000	425,007,156	480,670,600	△55,663,444	—	—

歳入歳出差引残額 444,073,103 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 425,007,156 円(4.9%)増加している。

歳入の主なものは、保険料 2,079,668,737 円、支払基金交付金 2,075,440,754 円、繰入金 1,682,761,000 円及び国庫支出金 1,530,402,637 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 480,670,600 円(5.9%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 7,325,573,719 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 334,503,330 円(4.8%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 85.3%である。

4 市 債

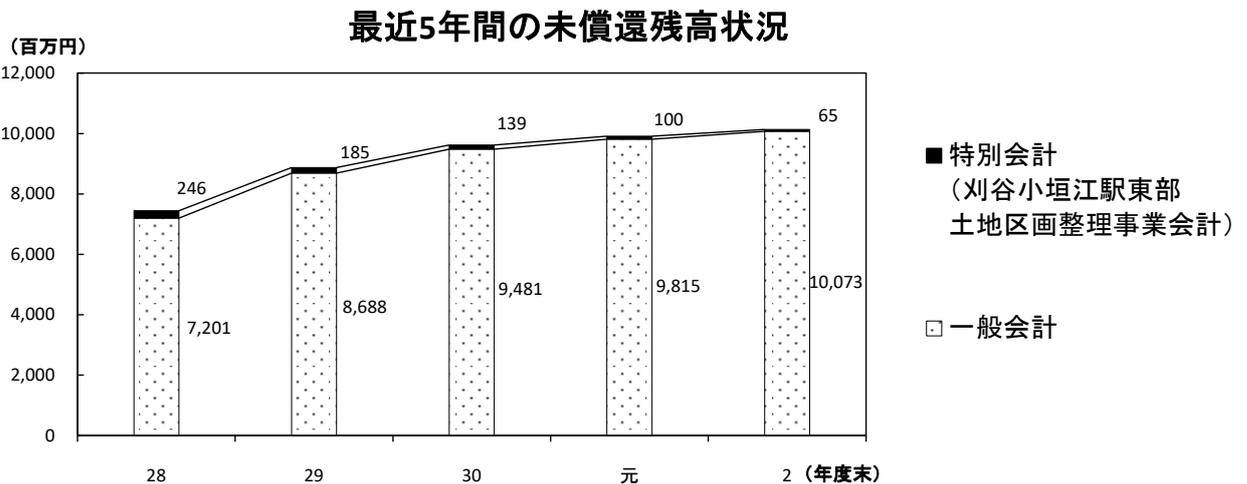
(1) 未償還残高

(単位：円、%)

区 分	元 年 度 末	2 年 度 中		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
		起 債 額	元 金 償 還 額		増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	9,815,593,244	1,363,100,000	1,104,808,835	10,073,884,409	258,291,165	2.6
特 別 会 計 刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	100,380,843	0	35,247,576	65,133,267	△35,247,576	△35.1
合 計	9,915,974,087	1,363,100,000	1,140,056,411	10,139,017,676	223,043,589	2.2

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 1,363,100,000 円、元金償還額 1,140,056,411 円である。未償還残高は、前年度と比較して 223,043,589 円(2.2%)増加している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。



(2) 公債費（一般会計及び特別会計）

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	1,140,056,411	1,076,002,673	64,053,738	6.0
利 子 支 払 額	44,939,534	59,622,474	△14,682,940	△24.6
合 計	1,184,995,945	1,135,625,147	49,370,798	4.3

一般会計及び特別会計における公債費は 1,184,995,945 円であり、前年度と比較して 49,370,798 円(4.3%)増加している。

5 財政指標

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
財政力指数(単年度)	1.31	1.38	1.26	1.44	1.28
経常収支比率	74.8%	79.5%	74.2%	80.6%	81.2%
実質公債費比率	△1.5%	△2.3%	△3.0%	△2.9%	△2.7%

(1) 財政力指数

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

令和2年度の財政力指数は1.28で、前年度と比較して0.16ポイント低下している。

(2) 経常収支比率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{(経常一般財源) + (減収補てん債特例分発行額) + (臨時財政対策債発行額) + (猶予特例債発行額)}} \times 100 \right)$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

令和2年度の経常収支比率は81.2%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

(3) 実質公債費比率

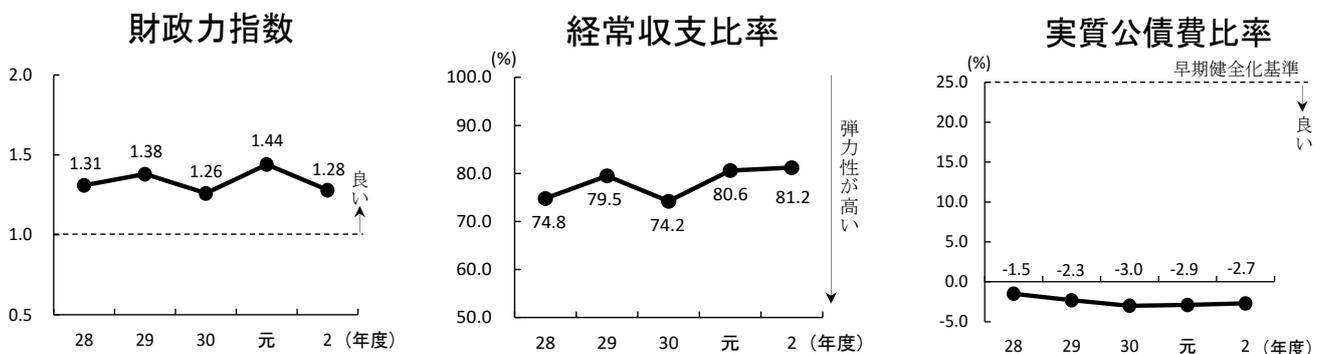
$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100 \right)$$

(3か年平均)

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、低い方が望ましく、早期健全化基準は25%である。

令和2年度の実質公債費比率は△2.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

以上、3指標とも財政運営上においては健全と判断される水準にある。



6 財産に関する調書

(1) 財産状況

区	分	単位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
公有財産	土地	m ²	3,398,654.12	6,621.71	3,405,275.83
	建物	m ²	563,513.15	9,970.56	573,483.71
	物権	千円	15,000	0	15,000
	無体財産権	件	1	0	1
	有価証券	千円	3,713	0	3,713
	出資による権利	千円	136,750	0	136,750
物品	点	886	△7	879	
基金	円	26,953,524,384	△1,843,339,467	25,110,184,917	

ア 公有財産

土地の増加は、カキツバタ保護増殖活動用地の取得などによるものである。

建物の増加は、市役所第2駐車場の建設などによるものである。

イ 物品

物品の減少は、車両船舶類及び事務用機器類の処分などによるものである。

ウ 基金

基金は、前年度末と比較して1,843,339,467円減少し、令和2年度末現在高は25,110,184,917円となっている。

各基金の状況は、次のとおりである。

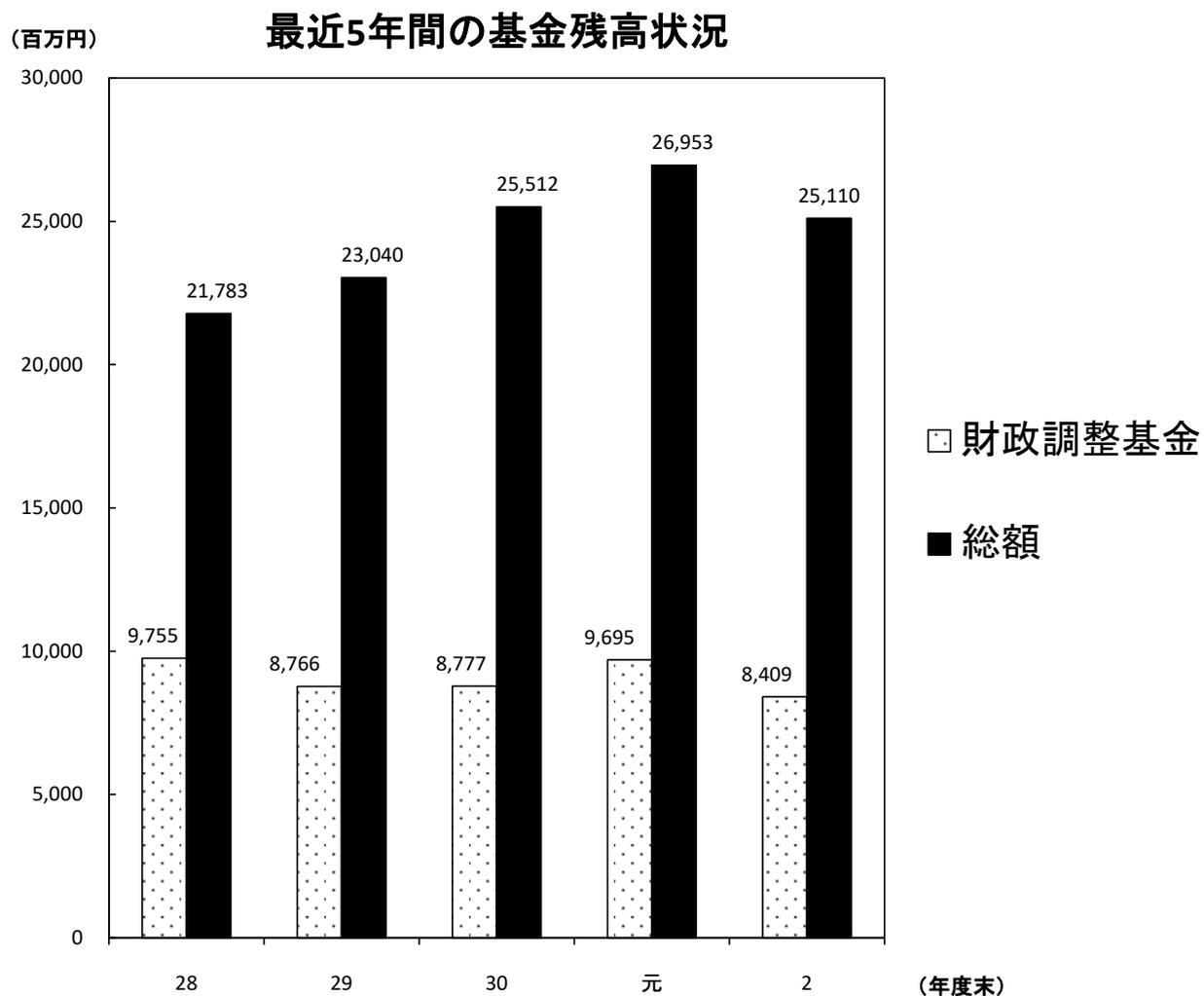
基 金

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
財政調整基金	9,695,438,221	△1,285,740,134	8,409,698,087
国際交流振興基金	226,141,110	0	226,141,110
美術品等購入基金	絵画等 172,255,500 (257点) 422,167,894	絵画等 5,100,000 (52点) △4,636,274	絵画等 177,355,500 (309点) 417,531,620
地域福祉基金	272,508,773	△4,932	272,503,841
一般廃棄物処理施設等整備基金	0	0	0
国民健康保険基金	269,509,106	335,328	269,844,434
介護保険基金	503,053,295	123,722,235	626,775,530
緑化推進基金	317,751,768	△533,557	317,218,211
亀城公園等整備基金	1,659,715,078	7,016,367	1,666,731,445
市民活動支援基金	14,583,673	△6,754,231	7,829,442
公共施設維持保全基金	6,345,695,948	△269,906,733	6,075,789,215
一般旅券収入印紙購入基金	印紙 7,111,000 (1,213枚) 2,889,000	印紙 △961,000 (△124枚) 961,000	印紙 6,150,000 (1,089枚) 3,850,000
都市交通施設整備基金	7,044,704,018	△411,937,536	6,632,766,482
合 計	26,953,524,384	△1,843,339,467	25,110,184,917

※合計金額は、美術品等購入基金の絵画等の金額及び一般旅券収入印紙購入基金の収入印紙の金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。



以上が令和2年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 総括

令和2年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は1,073億6,987万8千円、歳出は965億352万5千円となり、前年度と比較して歳入は214億5,085万7千円(25.0%)、歳出は190億3,955万9千円(24.6%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計52億9,872万3千円、特別会計24億4,347万6千円の黒字となった。

財政状況を財政指標で見ると、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は1.28で、前年度と比較して0.16ポイント低下した。また、数値の低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は81.2%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、同じく数値の低い方が財政は健全であるとされている実質公債費比率は△2.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

これら3つの財政指標はいずれも、本市の財政が健全であることを示すものとなっている。しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による市税を中心とした歳入の減収や、民生費や教育費など重点施策に対する歳出の増加を踏まえると、動向を注視していく必要があると考える。

2 一般会計

(1) 歳入について

決算額は834億6,749万5千円で、前年度と比較して216億8,125万9千円(35.1%)増加した。

歳入増加の主なものとして、国庫支出金が236億772万1千円となり、前年度と比較して175億8,743万2千円(292.1%)増加した。これは主に新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として総務管理費の国庫補助金が増加したことによるものである。

市税は、個人市民税が125億9,313万3千円、法人市民税が31億5,780万6千円、固定資産税が162億5,925万4千円で、市税全体としては362億9,041万6千円となり、前年度と比較して3,990万4千円(0.1%)減少した。これは主に法人市民税が2億2,268万円(6.6%)減少したことによるものである。

繰入金金は40億5,827万4千円で、前年度と比較して31億854万9千円(327.3%)増加した。これ

は主に新型コロナウイルス感染症対策関連事業等を実施するための財源として、財政調整基金の繰入れが行われたことによるものである。

財源別構成では、自主財源は498億8,516万2千円で、繰入金等の増により前年度と比較して30億9,355万6千円(6.6%)増加し、依存財源は335億8,233万3千円で、国庫支出金等の増により前年度と比較して185億8,770万2千円(124.0%)増加した。この結果、自主財源比率は59.9%となり前年度と比較して15.8ポイント低下した。これは一過性のものであると考えられるが、今後の推移に注視していく必要がある。

(2) 歳出について

決算額は750億6,192万6千円で、前年度と比較して187億3,754万3千円(33.3%)増加した。

性質別に前年度と比較すると、消費的経費は主に補助費等が171億3,675万8千円(319.6%)、投資的経費は普通建設事業費が5億3,250万円(5.8%)増加したことにより消費的経費、投資的経費はそれぞれ増加した。反面、主に繰出金が3億9,898万4千円(10.1%)減少したことによりその他経費は減少した。

款別に前年度と比較すると、公立幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行したことに伴う予算科目の付替えにより教育費が減少し、民生費は増加している。また、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として実施した特別定額給付金支給事業など、総務費は159億6,316万3千円(242.2%)増加している。厳しい社会情勢に対応していく中で、適切かつ機動的な支出がなされていると認められる。

3 特別会計

決算額は、5会計の合計で歳入は239億238万2千円、歳出は214億4,159万8千円で、前年度と比較して歳入は2億3,040万1千円(1.0%)減少し、歳出は3億201万6千円(1.4%)増加した。国民健康保険会計で歳入が減少したこと、介護保険会計で歳出が増加したことがその主な理由である。

一般会計からの繰入金総額25億4,066万6千円のうち約6割を占める介護保険会計においては、施設及び居宅介護サービスの利用者が増加しており、他の特別会計においても制度趣旨に沿った取り組みがなされていると認められる。

4 今後の行政経営について

市民の生活は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けた。3つの密を

避けた生活や不要不急の外出の自粛など、これまでの価値観や生活様式が大きく変化した。また、事業の継続や雇用の維持などにも大きな影響が出ており厳しい状況にある。大きな打撃を受けた事業所や飲食店などに対し、感染症の影響を踏まえた支援策を継続して行っていくことが求められる。

今年で、多くの犠牲者を出した東日本大震災の発生から10年が経過した。この地域においても、南海トラフ地震の発生による被害が危惧されている。また、毎年のように台風や大雨による自然災害が発生しており、令和3年度も近県において、土石流の発生により、多くの人命や家屋が甚大な被害を受けた。大規模災害に対する備えを怠らず、市民が安心して生活を送ることができるよう、感染症対策にも配慮しながら、防災対策に取り組んでいくことが求められる。

令和3年度は、厳しい財政状況となることが予想される中、財政調整基金の繰入れなどにより、前年度と同規模となる一般会計予算が編成されている。歳出においては、前例踏襲にこだわることなく経費削減を図っていく必要はあるが、一方で、長期的な視点に立ち、本市の将来を見据えた重点施策については、時期を逸することなく推進していくことも必要と考える。現在の社会の中で何を元に戻し、何を变えていくのか、熟慮しながらまちづくりを進めていただきたい。

多くの方々が通勤や通学等で利用するJR刈谷駅では、利用者の安全性の確保と利便性の向上を図るため、駅ホームの拡幅やホームドアの設置などに着手しており、令和8年度の完成に向け、整備を進められたい。また、刈谷ハイウェイオアシスにおいては、今年度末の開通を目指しているスマートインターチェンジの整備を着実に進め、アクセス道路や周辺幹線道路の一体的な整備を愛知県と連携して推進していくことで、産業の生産性の向上や交通渋滞の緩和などが図られることが期待されている。

令和2年度に策定を予定していた第8次刈谷市総合計画については、感染症の流行による影響を踏まえたまちづくりを進めるため、令和4年度まで策定が延期されている。ウィズコロナやアフターコロナを見据え、市民や専門家と議論を重ねながら策定作業を進めるよう努めていただきたい。

引き続き、刈谷市が「日本一 安心安全なまち」となるよう全力を尽くし、市民の声に耳を傾けながらこの難局を乗り越えていくことを期待し、本審査のむすびとする。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	5 4
第2表	一般会計財源別構成年度比較表	5 6
第3表	一般会計歳入款別一覧表	5 8
第4表	一般会計歳出性質別構成年度比較表	6 0
第5表	一般会計歳出款別一覧表	6 2
第6表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	6 4
第7表	特別会計歳入款別一覧表	6 8
第8表	特別会計歳出款別一覧表	7 2
第9表	特別会計歳出節別決算額集計表	7 6

第1表 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳		入
		総 額 A	重複計算控除額 (他会計からの繰入金) B	差引純歳入額 C = A - B
一 般 会 計		83,467,495,646	178,517,909	83,288,977,737
特 別 会 計	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	1,194,925,998	0	1,194,925,998
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	187,402,236	0	187,402,236
	国民健康保険会計	11,541,473,286	838,917,098	10,702,556,188
	後期高齢者医療会計	1,950,527,268	204,202,715	1,746,324,553
	介護保険会計	9,028,053,695	1,497,547,000	7,530,506,695
	小 計	23,902,382,483	2,540,666,813	21,361,715,670
合 計		107,369,878,129	2,719,184,722	104,650,693,407

(注1) 差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

(単位：円)

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額 D	重複計算控除額 (他会計への繰出金) E	差引純歳出額 F = D - E	総 計 額 G = A - D	純 計 額 H = C - F	
75,061,926,862	2,540,666,813	72,521,260,049	8,405,568,784	10,767,717,688	
264,556,880	0	264,556,880	930,369,118	930,369,118	
24,481,856	0	24,481,856	162,920,380	162,920,380	
10,621,084,553	0	10,621,084,553	920,388,733	81,471,635	
1,947,494,595	3,283	1,947,491,312	3,032,673	△201,166,759	
8,583,980,592	178,514,626	8,405,465,966	444,073,103	△874,959,271	
21,441,598,476	178,517,909	21,263,080,567	2,460,784,007	98,635,103	
96,503,525,338	2,719,184,722	93,784,340,616	10,866,352,791	10,866,352,791	

第2表 一般会計財源別構成年度比較表

財源別		区 分	2 年 度	
			金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税		36,290,416,272	43.5
	分 担 金 及 び 負 担 金		138,233,463	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,125,612,445	1.4
	財 産 収 入		475,046,389	0.6
	寄 附 金		19,887,142	0.0
	繰 入 金		4,058,274,898	4.9
	繰 越 金		5,461,853,070	6.5
	諸 収 入		2,315,838,648	2.8
	計		49,885,162,327	59.9
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税		421,909,000
利 子 割 交 付 金			31,550,000	0.0
配 当 割 交 付 金			184,932,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			175,281,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金			399,394,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金			3,720,857,000	4.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金			9,284,732	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金			79,774,702	0.1
地 方 特 例 交 付 金			193,388,000	0.2
地 方 交 付 税			39,460,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			27,129,000	0.0
国 庫 支 出 金			23,607,721,199	28.3
県 支 出 金			3,328,552,686	4.0
市 債			1,363,100,000	1.6
計		33,582,333,319	40.1	
合 計		83,467,495,646	100.0	

(単位：円、%)

元 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
36,330,321,054	58.8	99.9
148,654,448	0.2	93.0
1,499,796,281	2.4	75.1
168,596,406	0.3	281.8
50,108,135	0.1	39.7
949,725,644	1.5	427.3
5,125,114,322	8.3	106.6
2,519,289,519	4.1	91.9
46,791,605,809	75.7	106.6
396,631,039	0.6	106.4
28,386,000	0.0	111.1
197,416,000	0.3	93.7
101,989,000	0.2	171.9
—	—	皆増
3,120,601,000	5.1	119.2
117,705,180	0.2	7.9
36,303,000	0.1	219.7
666,350,000	1.1	29.0
30,562,000	0.1	129.1
25,236,000	0.0	107.5
6,020,288,206	9.7	392.1
2,881,663,383	4.7	115.5
1,371,500,000	2.2	99.4
14,994,630,808	24.3	224.0
61,786,236,617	100.0	135.1

第3表 一般会計歳入款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	2 年 度	
					金 額	構 成 比 率
1 市 税	35,214,536,000	40.8	36,576,669,886	43.1	36,290,416,272	43.5
2 地 方 譲 与 税	402,024,000	0.5	421,909,000	0.5	421,909,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	23,000,000	0.0	31,550,000	0.0	31,550,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	180,000,000	0.2	184,932,000	0.2	184,932,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,000,000	0.2	175,281,000	0.2	175,281,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	380,000,000	0.4	399,394,000	0.5	399,394,000	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,940,000,000	4.6	3,720,857,000	4.4	3,720,857,000	4.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	9,284,732	0.0	9,284,732	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	120,000,000	0.1	79,774,702	0.1	79,774,702	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	148,606,000	0.2	193,388,000	0.2	193,388,000	0.2
11 地 方 交 付 税	1,000	0.0	39,460,000	0.1	39,460,000	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000,000	0.0	27,129,000	0.0	27,129,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	135,600,000	0.2	140,712,923	0.2	138,233,463	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,227,334,000	1.4	1,148,769,433	1.4	1,125,612,445	1.4
15 国 庫 支 出 金	25,945,046,202	30.1	24,329,166,199	28.7	23,607,721,199	28.3
16 県 支 出 金	4,033,307,000	4.7	3,575,209,672	4.2	3,328,552,686	4.0
17 財 産 収 入	457,491,000	0.5	475,085,273	0.6	475,046,389	0.6
18 寄 附 金	16,058,000	0.0	19,887,142	0.0	19,887,142	0.0
19 繰 入 金	4,114,397,000	4.8	4,058,274,898	4.8	4,058,274,898	4.9
20 繰 越 金	5,461,852,831	6.3	5,461,853,070	6.4	5,461,853,070	6.5
21 諸 収 入	2,481,885,000	2.9	2,395,259,371	2.8	2,315,838,648	2.8
22 市 債	1,821,600,000	2.1	1,363,100,000	1.6	1,363,100,000	1.6
計	86,258,739,033	100.0	84,826,947,301	100.0	83,467,495,646	100.0

(単位：円、%)

入		済		額		不納欠損額	収入未済額	
元 年 度		対前年 度 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合			
金 額	構 成 比 率		2 年 度	元 年 度	2 年 度			元 年 度
36,330,321,054	58.8	99.9	103.1	101.8	99.2	99.6	19,787,492	266,466,122
396,631,039	0.6	106.4	104.9	102.8	100.0	100.0	0	0
28,386,000	0.0	111.1	137.2	59.1	100.0	100.0	0	0
197,416,000	0.3	93.7	102.7	109.7	100.0	100.0	0	0
101,989,000	0.2	171.9	134.8	63.7	100.0	100.0	0	0
—	—	皆増	105.1	—	100.0	—	0	0
3,120,601,000	5.1	119.2	94.4	99.3	100.0	100.0	0	0
117,705,180	0.2	7.9	…	107.0	100.0	100.0	0	0
36,303,000	0.1	219.7	66.5	72.6	100.0	100.0	0	0
666,350,000	1.1	29.0	130.1	170.1	100.0	100.0	0	0
30,562,000	0.1	129.1	…	…	100.0	100.0	0	0
25,236,000	0.0	107.5	104.3	97.1	100.0	100.0	0	0
148,654,448	0.2	93.0	101.9	92.5	98.2	98.5	330,900	2,148,560
1,499,796,281	2.4	75.1	91.7	97.1	98.0	98.6	4,843,239	18,313,749
6,020,288,206	9.7	392.1	91.0	82.3	97.0	89.1	0	721,445,000
2,881,663,383	4.7	115.5	82.5	91.9	93.1	100.0	0	246,656,986
168,596,406	0.3	281.8	103.8	122.6	100.0	100.0	0	38,884
50,108,135	0.1	39.7	123.8	107.3	100.0	100.0	0	0
949,725,644	1.5	427.3	98.6	91.4	100.0	100.0	0	0
5,125,114,322	8.3	106.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2,519,289,519	4.1	91.9	93.3	96.4	96.7	97.0	7,423,790	71,996,933
1,371,500,000	2.2	99.4	74.8	58.7	100.0	100.0	0	0
61,786,236,617	100.0	135.1	96.8	97.1	98.4	98.4	32,385,421	1,327,066,234

第4表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

性質別		区分	2年度	
			金額	構成比率
消費的経費	人件費		9,682,579	12.9
	物件費		12,166,229	16.2
	維持補修費		757,414	1.0
	扶助費		12,145,752	16.2
	補助費等		22,498,700	30.0
	計		57,250,674	76.3
投資的経費	普通建設事業費		9,737,003	13.0
	災害復旧事業費		0	0.0
	失業対策事業費		0	0.0
	計		9,737,003	13.0
その他の経費	公債費		1,148,566	1.5
	積立金		1,911,897	2.5
	投資及び出資金		894,591	1.2
	貸付金		587,190	0.8
	繰出金		3,532,006	4.7
	計		8,074,250	10.7
合計			75,061,927	100.0

(単位：千円、%)

元 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,837,588	13.9	1,844,991	23.5
13,396,153	23.8	△1,229,924	△9.2
695,133	1.2	62,281	9.0
11,009,677	19.6	1,136,075	10.3
5,361,942	9.5	17,136,758	319.6
38,300,493	68.0	18,950,181	49.5
9,204,503	16.3	532,500	5.8
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
9,204,503	16.3	532,500	5.8
1,095,008	2.0	53,558	4.9
2,290,229	4.1	△378,332	△16.5
919,541	1.6	△24,950	△2.7
583,620	1.0	3,570	0.6
3,930,990	7.0	△398,984	△10.1
8,819,388	15.7	△745,138	△8.4
56,324,384	100.0	18,737,543	33.3

第5表 一般会計歳出款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
	金 額	構 成 比 率	2 年 度		元 年 度	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	390,604,000	0.5	385,121,814	0.5	431,986,571	0.8
2 総 務 費	23,494,402,000	27.2	22,554,812,339	30.0	6,591,648,482	11.7
3 民 生 費	24,105,734,000	27.9	21,611,826,981	28.8	18,649,625,143	33.1
4 衛 生 費	6,772,708,000	7.9	5,416,278,508	7.2	5,320,168,399	9.4
5 労 働 費	225,111,000	0.3	123,048,840	0.2	105,585,736	0.2
6 農 林 水 産 業 費	976,704,000	1.1	725,801,929	1.0	787,315,982	1.4
7 商 工 費	2,794,797,294	3.2	2,349,418,742	3.1	1,420,333,042	2.5
8 土 木 費	14,042,610,639	16.3	10,102,649,737	13.5	10,518,728,215	18.7
9 消 防 費	1,814,496,000	2.1	1,665,499,489	2.2	1,660,452,699	3.0
10 教 育 費	10,415,152,100	12.1	8,978,902,868	12.0	9,743,531,273	17.3
11 災 害 復 旧 費	43,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,153,419,000	1.3	1,148,565,615	1.5	1,095,008,005	1.9
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
計	86,258,739,033	100.0	75,061,926,862	100.0	56,324,383,547	100.0

(単位：円、%)

対前年度比	額		翌年度繰越額			不 用 額		
	予算現額に対する割合		金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
	2 年 度	元 年 度						
89.2	98.6	95.2	0	0.0	0.0	5,482,186	0.1	1.4
342.2	96.0	92.2	22,697,000	0.4	0.1	916,892,661	15.1	3.9
115.9	89.7	93.9	83,339,640	1.6	0.3	2,410,567,379	39.8	10.0
101.8	80.0	93.3	865,381,158	16.8	12.8	491,048,334	8.1	7.3
116.5	54.7	85.6	0	0.0	0.0	102,062,160	1.7	45.3
92.2	74.3	94.8	211,383,000	4.1	21.6	39,519,071	0.6	4.0
165.4	84.1	79.3	126,988,000	2.5	4.5	318,390,552	5.3	11.4
96.0	71.9	82.7	3,268,188,863	63.6	23.3	671,772,039	11.1	4.8
100.3	91.8	97.0	82,194,000	1.6	4.5	66,802,511	1.1	3.7
92.2	86.2	80.3	481,048,900	9.4	4.6	955,200,332	15.8	9.2
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,000,000	0.7	100.0
104.9	99.6	99.6	0	0.0	0.0	4,853,385	0.1	0.4
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.5	100.0
133.3	87.0	88.5	5,141,220,561	100.0	6.0	6,055,591,610	100.0	7.0

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別	款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1	報 酬	167,664,478	237,268,952	997,714,845	79,641,759
2	給 料	36,247,580	872,309,552	1,252,249,493	222,408,930
3	職 員 手 当 等	97,284,300	980,935,656	1,087,739,661	182,150,200
4	共 済 費	72,428,254	506,878,251	446,645,846	84,120,133
5	災 害 補 償 費	0	95,192	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
	賃 金	—	—	—	—
7	報 償 費	103,550	105,418,486	60,511,820	26,609,101
8	旅 費	74,280	5,645,752	18,416,266	1,621,340
9	交 際 費	258,610	342,105	—	—
10	需 用 費	5,137,040	247,219,881	336,044,038	228,905,993
11	役 務 費	95,260	118,159,985	64,762,340	70,849,498
12	委 託 料	3,766,048	1,668,888,124	2,713,240,507	2,223,037,931
13	使用料及び賃借料	1,320,414	330,642,920	73,684,613	22,292,159
14	工 事 請 負 費	—	39,921,750	108,581,110	64,345,900
15	原 材 料 費	—	308,066	—	153,912
16	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17	備 品 購 入 費	—	28,209,891	45,918,108	25,995,644
18	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	742,000	15,850,292,256	2,936,232,194	2,154,539,416
19	扶 助 費	—	—	8,929,315,427	25,697,159
20	貸 付 金	—	—	0	—
21	補償、補填及び賠償金	—	1,000	0	3,463,733
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	237,513,918	—	0
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24	積 立 金	—	1,323,817,402	—	—
25	寄 附 金	—	500,000	—	—
26	公 課 費	—	443,200	103,900	445,700
27	繰 出 金	—	—	2,540,666,813	—
28	予 備 費	—	—	—	—
	計	385,121,814	22,554,812,339	21,611,826,981	5,416,278,508
	構 成 比 率	0.5	30.0	28.8	7.2

※節別欄で、節番号の記載がないものについては、令和元年度をもって廃止された節である。

(単位：円、%)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
—	13,808,710	6,651,043	18,276,754	4,168,034	529,217,958
—	74,190,517	70,591,480	414,324,701	—	397,307,741
—	63,734,410	64,856,844	387,560,534	855,909	375,673,120
—	27,918,218	27,584,590	163,057,808	—	148,345,015
—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
3,000	1,910,794	—	8,949,336	942,190	96,404,561
0	335,880	350,590	1,468,880	322,580	11,233,000
—	—	—	—	—	48,725
48,492	19,439,733	4,303,712	195,311,086	88,176,667	1,560,769,984
—	12,423,192	371,304	41,369,533	5,476,833	78,900,093
0	81,561,869	214,529,762	1,827,722,489	66,606,173	2,453,032,861
1,000	3,484,723	1,989,355	54,626,945	6,197,646	284,858,773
—	182,384,400	136,243,800	3,471,726,800	35,854,720	2,653,946,300
—	692,609	—	11,812,086	—	391,831
—	—	—	498,660,153	—	23,084,520
—	1,184,256	1,475,204	3,783,458	13,868,536	138,741,002
22,996,348	242,711,218	1,333,276,058	1,397,738,966	1,442,562,801	151,794,703
—	—	—	—	—	74,526,555
100,000,000	—	487,190,000	—	—	—
—	0	0	118,740,777	0	0
—	—	—	4,631,700	—	—
—	—	—	894,591,000	—	—
—	—	—	588,078,831	—	463,726
—	—	—	—	—	—
—	21,400	5,000	217,900	467,400	162,400
—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	—
123,048,840	725,801,929	2,349,418,742	10,102,649,737	1,665,499,489	8,978,902,868
0.2	1.0	3.1	13.5	2.2	12.0

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

つづき

節別	款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1	報酬	—	—	—	—
2	給料	—	—	—	—
3	職員手当等	—	—	—	—
4	共済費	—	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
	賃金	—	—	—	—
7	報償費	—	—	—	—
8	旅費	—	—	—	—
9	交際費	—	—	—	—
10	需用費	—	—	—	—
11	役務費	—	—	—	—
12	委託料	—	—	—	—
13	使用料及び賃借料	—	—	—	—
14	工事請負費	0	—	—	—
15	原材料費	0	—	—	—
16	公有財産購入費	—	—	0	—
17	備品購入費	—	—	—	—
18	負担金、補助金及び交付金	—	—	—	—
19	扶助費	—	—	—	—
20	貸付金	—	—	—	—
21	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22	償還金、利子及び割引料	—	1,148,565,615	—	—
23	投資及び出資金	—	—	—	—
24	積立金	—	—	—	—
25	寄附金	—	—	—	—
26	公課費	—	—	—	—
27	繰出金	—	—	—	—
28	予備費	—	—	—	0
	計	0	1,148,565,615	0	0
	構成比率	0.0	1.5	0.0	0.0

(単位：円、%)

計	構成比率	元 年 度	
		計	構成比率
2,054,412,533	2.7	413,870,830	0.7
3,339,629,994	4.5	3,269,022,296	5.8
3,240,790,634	4.3	3,262,632,407	5.8
1,476,978,115	2.0	1,407,800,161	2.5
95,192	0.0	5,289	0.0
—	—	—	—
—	—	1,515,092,960	2.7
300,852,838	0.4	192,136,083	0.3
39,468,568	0.1	28,950,802	0.1
649,440	0.0	2,246,249	0.0
2,685,356,626	3.6	2,599,603,934	4.6
392,408,038	0.5	375,711,320	0.7
11,252,385,764	15.0	10,388,301,169	18.4
779,098,548	1.0	787,523,919	1.4
6,693,004,780	8.9	5,896,940,147	10.5
13,358,504	0.0	12,378,900	0.0
521,744,673	0.7	910,534,608	1.6
259,176,099	0.3	225,816,544	0.4
25,532,885,960	34.0	7,899,256,516	14.0
9,029,539,141	12.0	8,888,710,182	15.8
587,190,000	0.8	583,620,000	1.0
122,205,510	0.2	214,022,028	0.4
1,390,711,233	1.9	1,329,236,314	2.4
894,591,000	1.2	919,541,000	1.6
1,912,359,959	2.5	2,290,815,197	4.1
500,000	0.0	—	—
1,866,900	0.0	1,993,200	0.0
2,540,666,813	3.4	2,908,621,492	5.2
0	0.0	0	0.0
75,061,926,862	100.0	56,324,383,547	100.0
100.0			

第7表-1 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収	
		金額	構成比率	金額	構成比率	2年度	
						金額	構成比率
刈谷地区 小垣整理 江事 駅業 東会 部計	1 事業収入	116,504,000	9.0	8,078,565	0.7	8,078,565	0.7
	繰入金	—	—	—	—	—	—
	2 繰越金	1,175,171,000	91.0	1,186,841,693	99.3	1,186,841,693	99.3
	3 諸収入	10,000	0.0	5,740	0.0	5,740	0.0
	計	1,291,685,000	100.0	1,194,925,998	100.0	1,194,925,998	100.0
刈谷地区 野整 田理 北事 部業 土会 地計	1 事業収入	10,000,000	7.1	0	0.0	0	0.0
	2 繰入金	6,517,000	4.6	0	0.0	0	0.0
	3 繰越金	124,163,000	88.3	187,397,436	100.0	187,397,436	100.0
	4 諸収入	10,000	0.0	4,800	0.0	4,800	0.0
	計	140,690,000	100.0	187,402,236	100.0	187,402,236	100.0

※款別欄で、款番号の記載がないものについては、令和2年度に予算が計上されていない款である。

(単位：円、%)

入		済				額		不納欠損額	収入未済額
元 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合				
金 額	構成 比率		2年度	元年度	2年度	元年度			
9,874,303	0.8	81.8	6.9	45.5	100.0	100.0	0	0	
490,048,000	38.5	皆減	—	100.0	—	100.0	—	—	
772,461,722	60.7	153.6	101.0	104.7	100.0	100.0	0	0	
5,740	0.0	100.0	57.4	57.4	100.0	100.0	0	0	
1,272,389,765	100.0	93.9	92.5	101.8	100.0	100.0	0	0	
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0	
10,547,000	5.0	皆減	0.0	100.0	—	100.0	0	0	
202,241,563	95.0	92.7	150.9	201.6	100.0	100.0	0	0	
4,800	0.0	100.0	48.0	48.0	100.0	100.0	0	0	
212,793,363	100.0	88.1	133.2	176.0	100.0	100.0	0	0	

第7表－2 特別会計歳入款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	2 年 度	
						金 額	構 成 比 率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	2,598,000,000	22.1	2,846,596,601	24.1	2,562,164,142	22.2
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	7,426,000	0.1	17,009,000	0.1	17,009,000	0.1
	4 県支出金	7,964,165,000	67.9	6,970,003,019	58.9	6,970,003,019	60.4
	5 財産収入	439,000	0.0	335,328	0.0	335,328	0.0
	6 繰入金	875,352,000	7.5	838,917,098	7.1	838,917,098	7.3
	7 繰越金	219,142,000	1.9	1,118,854,995	9.5	1,118,854,995	9.7
	8 諸収入	61,202,000	0.5	34,635,494	0.3	34,189,704	0.3
	計	11,725,728,000	100.0	11,826,351,535	100.0	11,541,473,286	100.0
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者医療保険料	1,778,673,000	89.6	1,747,996,000	89.4	1,744,053,950	89.4
	2 繰入金	204,203,000	10.3	204,202,715	10.5	204,202,715	10.5
	3 繰越金	372,000	0.0	371,303	0.0	371,303	0.0
	4 諸収入	1,980,000	0.1	1,899,300	0.1	1,899,300	0.1
	計	1,985,228,000	100.0	1,954,469,318	100.0	1,950,527,268	100.0
介護保険会計	1 保険料	2,088,967,000	22.1	2,101,821,474	23.2	2,079,668,737	23.0
	2 国庫支出金	1,647,522,000	17.4	1,530,402,637	16.9	1,530,402,637	17.0
	3 支払基金交付金	2,263,070,000	24.0	2,075,440,754	22.9	2,075,440,754	23.0
	4 県支出金	1,260,229,000	13.3	1,153,673,428	12.8	1,153,673,428	12.8
	5 財産収入	818,000	0.0	627,027	0.0	627,027	0.0
	6 繰入金	1,682,761,000	17.8	1,682,761,000	18.6	1,682,761,000	18.6
	7 繰越金	499,737,000	5.3	499,736,547	5.5	499,736,547	5.5
	8 諸収入	6,121,000	0.1	5,743,565	0.1	5,743,565	0.1
	計	9,449,225,000	100.0	9,050,206,432	100.0	9,028,053,695	100.0
合 計	24,592,556,000	—	24,213,355,519	—	23,902,382,483	—	

(単位：円、%)

入		済					額		不納欠損額	収入未済額
元 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合					
金 額	構成 比率		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度				
2,619,441,587	21.3	97.8	98.6	99.4	90.0	89.8	20,319,934	264,112,525		
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0		
1,338,000	0.0	…	229.0	127.9	100.0	100.0	0	0		
7,497,041,061	61.0	93.0	87.5	91.5	100.0	100.0	0	0		
408,102	0.0	82.2	76.4	99.5	100.0	100.0	0	0		
823,878,492	6.7	101.8	95.8	94.5	100.0	100.0	0	0		
1,293,115,671	10.5	86.5	510.6	687.3	100.0	100.0	0	0		
63,424,486	0.5	53.9	55.9	110.9	98.7	99.4	112,308	333,482		
12,298,647,399	100.0	93.8	98.4	102.9	97.6	97.6	20,432,242	264,446,007		
1,541,347,400	88.3	113.2	98.1	90.2	99.8	99.8	147,400	3,794,650		
181,885,000	10.4	112.3	100.0	94.2	100.0	100.0	0	0		
21,148,261	1.2	1.8	99.8	100.0	100.0	100.0	0	0		
1,526,600	0.1	124.4	95.9	69.4	100.0	100.0	0	0		
1,745,907,261	100.0	111.7	98.3	90.6	99.8	99.8	147,400	3,794,650		
2,078,183,668	24.1	100.1	99.6	99.8	98.9	98.7	2,209,886	19,942,851		
1,443,059,165	16.8	106.1	92.9	91.0	100.0	100.0	0	0		
1,958,800,514	22.8	106.0	91.7	87.7	100.0	100.0	0	0		
1,072,104,708	12.4	107.6	91.5	87.0	100.0	100.0	0	0		
760,821	0.0	82.4	76.7	100.0	100.0	100.0	0	0		
1,625,246,000	18.9	103.5	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
419,516,859	4.9	119.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
5,374,804	0.1	106.9	93.8	92.9	100.0	100.0	0	0		
8,603,046,539	100.0	104.9	95.5	93.7	99.8	99.7	2,209,886	19,942,851		
24,132,784,327	—	99.0	97.2	98.8	98.7	98.7	22,789,528	288,183,508		

第8表－1 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	2 年 度		元 年
				金 額	構 成 率	金 額
刈谷東部整理 小垣土地事 江地区業会 画区画計	1 刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費	1,291,685,000	100.0	264,556,880	100.0	85,548,072
	計	1,291,685,000	100.0	264,556,880	100.0	85,548,072
刈谷土地事 野地区業会 田画区画計 北部整理	1 刈谷野田北部 土地地区画整理費	140,690,000	100.0	24,481,856	100.0	25,395,927
	計	140,690,000	100.0	24,481,856	100.0	25,395,927

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		2年度	元年度						
100.0	309.2	20.5	6.8	17,307,773	100.0	1.3	1,009,820,347	100.0	78.2
100.0	309.2	20.5	6.8	17,307,773	100.0	1.3	1,009,820,347	100.0	78.2
100.0	96.4	17.4	21.0	0	—	0.0	116,208,144	100.0	82.6
100.0	96.4	17.4	21.0	0	—	0.0	116,208,144	100.0	82.6

第8表－2 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	2 年 度		元 年
				金 額	構 成 率	金 額
国民健康保険会計	1 総 務 費	128,282,000	1.1	121,537,018	1.2	104,015,738
	2 保 険 給 付 費	7,880,326,000	67.2	6,831,481,011	64.3	7,404,643,451
	3 国民健康保険事業費納付金	3,538,280,000	30.2	3,538,277,005	33.3	3,531,681,007
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0
	5 保 健 事 業 費	162,343,000	1.4	116,230,836	1.1	133,232,023
	6 基金積立金	438,000	0.0	335,328	0.0	408,102
	7 諸 支 出 金	15,058,000	0.1	13,223,355	0.1	5,812,083
	8 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	計	11,725,728,000	100.0	10,621,084,553	100.0	11,179,792,404
後期高齢者会計	1 総 務 費	5,388,000	0.3	5,326,347	0.3	5,121,941
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,977,956,000	99.6	1,940,356,665	99.6	1,738,848,996
	3 諸 支 出 金	1,884,000	0.1	1,811,583	0.1	1,565,021
	計	1,985,228,000	100.0	1,947,494,595	100.0	1,745,535,958
介護保険会計	1 総 務 費	254,019,000	2.7	230,736,399	2.7	215,654,599
	2 保 険 給 付 費	8,080,209,000	85.5	7,325,573,719	85.3	6,991,070,389
	3 地域支援事業費	585,143,000	6.2	498,540,746	5.8	467,761,027
	4 基金積立金	309,127,000	3.3	308,936,235	3.6	191,329,326
	5 諸 支 出 金	220,727,000	2.3	220,193,493	2.6	237,494,651
	計	9,449,225,000	100.0	8,583,980,592	100.0	8,103,309,992
合 計	24,592,556,000	—	21,441,598,476	—	21,139,582,353	

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		2年度	元年度						
0.9	116.8	94.7	93.5	0	—	0.0	6,744,982	0.6	5.3
66.2	92.3	86.7	91.2	0	—	0.0	1,048,844,989	94.9	13.3
31.6	100.2	100.0	100.0	0	—	0.0	2,995	0.0	0.0
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
1.2	87.2	71.6	74.6	0	—	0.0	46,112,164	4.2	28.4
0.0	82.2	76.6	99.8	0	—	0.0	102,672	0.0	23.4
0.1	227.5	87.8	46.5	0	—	0.0	1,834,645	0.2	12.2
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000,000	0.1	100.0
100.0	95.0	90.6	93.5	0	—	0.0	1,104,643,447	100.0	9.4
0.3	104.0	98.9	99.9	0	—	0.0	61,653	0.2	1.1
99.6	111.6	98.1	90.6	0	—	0.0	37,599,335	99.6	1.9
0.1	115.8	96.2	72.1	0	—	0.0	72,417	0.2	3.8
100.0	111.6	98.1	90.6	0	—	0.0	37,733,405	100.0	1.9
2.7	107.0	90.8	90.7	0	—	0.0	23,282,601	2.7	9.2
86.3	104.8	90.7	87.4	0	—	0.0	754,635,281	87.2	9.3
5.8	106.6	85.2	89.6	0	—	0.0	86,602,254	10.0	14.8
2.3	161.5	99.9	100.0	0	—	0.0	190,765	0.0	0.1
2.9	92.7	99.8	99.9	0	—	0.0	533,507	0.1	0.2
100.0	105.9	90.8	88.2	0	—	0.0	865,244,408	100.0	9.2
—	101.4	87.2	86.5	17,307,773	—	0.1	3,133,649,751	—	12.7

第9表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	刈谷小垣江駅	刈谷野田北	国	民	健	康	後	期	高	齡	者
		東部土事	地区業	地区業	保	険	会	計	医	療	会	計
1	報酬	0	0			8,446,726						—
2	給料	6,161,100	8,813,100			28,020,033						—
3	職員手当等	3,632,399	5,933,947			23,537,495						—
4	共済費	2,102,011	3,104,003			10,194,773						—
5	災害補償費	—	—			—						—
6	恩給及び退職年金	—	—			—						—
	賃金	—	—			—						—
7	報償費	—	—			98,840						—
8	旅費	6,880	5,160			234,560						—
9	交際費	—	—			—						—
10	需用費	134,655	6,600			7,814,291					1,332,936	—
11	役務費	157,260	140,620			38,861,542					3,993,411	—
12	委託料	20,622,800	4,400,000			132,777,498						—
13	使用料及び賃借料	—	0			3,840,798						—
14	工事請負費	108,865,900	391,600			—						—
15	原材料費	53,240	0			—						—
16	公有財産購入費	—	—			—						—
17	備品購入費	—	—			—						—
18	負担金、補助金及び交付金	0	40,700			10,353,699,314					1,940,356,665	—
19	扶助費	—	—			—						—
20	貸付金	—	—			—						—
21	補償、補填及び賠償金	86,390,305	1,646,126			—						—
22	償還金、利子及び割引料	36,430,330	—			13,223,355					1,808,300	—
23	投資及び出資金	—	—			—						—
24	積立金	—	—			335,328						—
25	寄附金	—	—			—						—
26	公課費	—	—			—						—
27	繰出金	—	—			—					3,283	—
28	予備費	—	—			—						—
	計	264,556,880	24,481,856			10,621,084,553					1,947,494,595	—
	構成比率	1.2	0.1			49.6					9.1	—

※節別欄で、節番号の記載がないものについては、令和元年度をもって廃止された節である。

(単位：円、%)

介護保険会計	計	構成 比率	元 年 度	
			計	構成 比率
52,965,423	61,412,149	0.3	16,317,200	0.1
40,856,400	83,850,633	0.4	84,259,528	0.4
43,514,173	76,618,014	0.4	69,435,642	0.3
22,161,335	37,562,122	0.2	31,194,250	0.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	43,503,673	0.2
1,401,420	1,500,260	0.0	3,243,956	0.0
663,700	910,300	0.0	557,890	0.0
—	—	—	—	—
4,436,750	13,725,232	0.1	10,785,686	0.1
38,607,476	81,760,309	0.4	79,893,052	0.4
274,081,736	431,882,034	2.0	405,151,696	1.9
6,591,072	10,431,870	0.1	10,412,204	0.1
—	109,257,500	0.5	8,010,000	0.0
—	53,240	0.0	21,741	0.0
—	—	—	—	—
721,270	721,270	0.0	869,770	0.0
7,568,743,509	19,862,840,188	92.6	19,896,052,555	94.1
100,000	100,000	0.0	0	0.0
—	—	—	—	—
0	88,036,431	0.4	2,635,585	0.0
41,678,867	93,140,852	0.4	154,001,799	0.7
—	—	—	—	—
308,936,235	309,271,563	1.4	191,737,428	0.9
—	—	—	—	—
6,600	6,600	0.0	11,600	0.0
178,514,626	178,517,909	0.8	131,487,098	0.6
—	—	—	—	—
8,583,980,592	21,441,598,476	100.0	21,139,582,353	100.0
40.0	100.0			

基金運用狀況

令和 2 年度刈谷市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく令和 2 年度基金運用状況

刈谷市美術品等購入基金

刈谷市一般旅券収入印紙購入基金

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 日から令和 3 年 7 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第 5 審査の概要

区 分	元年度末現在高	2 年 度		2 年度末現在高
		増 加	減 少	
美術品等 購入基金	257 点 (172,255,500 円)	52 点 (5,100,000 円)	0 点 (0 円)	309 点 (177,355,500 円)
	422,167,894 円	463,726 円	5,100,000 円	417,531,620 円
一般旅券 収入印紙 購入基金	1,213 枚 (7,111,000 円)	1,520 枚 (9,400,000 円)	1,644 枚 (10,361,000 円)	1,089 枚 (6,150,000 円)
	2,889,000 円	10,375,000 円	9,414,000 円	3,850,000 円

(1) 美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画等の購入及び運用利子 463,726 円の積立である。
収集方針に沿った作品を購入しており、適正に運用されている。

(2) 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の購入及び売りさばきであり、適正に運用されている。